大阪府立大学

研究戦略(2018年3月策定)

https://www.osakafu-u.ac.jp/info/plan/research-policy/

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

2018年に策定した研究戦略に基づき、「多様」「融合」「国際」を重点化目標として、社会の課題に対応できる多様な研究力の構築、分野横断的に創出される挑戦的研究の醸成、世界をリードする先駆的研究の展開を図り、産学連携活動において大学に求めれる複合型かつ先鋭型の研究力を構築する。

運営費交付金					千円			
研究者数		73	9	名	実用化数	_	1	件
窓口	研究	ใ推進本	部					
担当者	日高							
TEL	072	2-254-9	254-9686					
Email	UR	A-center@ao.osakafu-u.ac.jp						
産連HP	http	//www.osakafu-u.ac.jp/research/						
シーズDB								

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
	実務担当者数	43	名		17	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案	0		
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック	0		
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			0

特許出願・活用実績

大学	発明者
	研究者あたり
82	0.111
360	0.487
	82

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	8
2	A61	医学·獣医学;衛生学	6
3	H01	基本的電気素子	5
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	4
5	B23	工作機械等	3
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
5	C22	冶金、鉄·非鉄合金等	3

外部資金

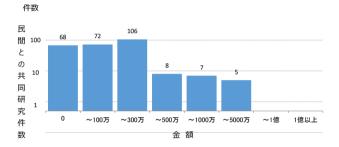
科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)
1,166,931	千円	580	852,718	629,782

間接経費割合
4 = 0 (1) 1 = 0 0 (± 1) ±
15%以上20%未満

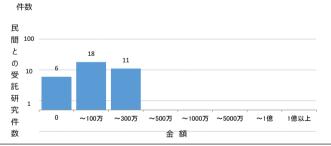
株式	新株予約権

■共同研究	2016年月	芰	2017年月	順位※		
■共四项九	受入額 (千円)	件数	受入額(千円)	件数	川只仏	×
全体	402,716	320	353,746	343	33	位
民間企業のみ	332,079	249	321,152	266	33	位
大企業	236,738	150	227,560	144	34	位
中小企業	95,341	99	93,592	122	27	位

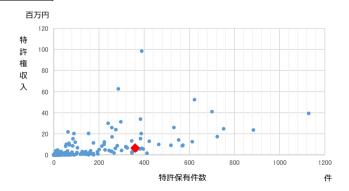
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	順位※		
■又前印入	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	/原位:	^
全体	578,397	150	582,311	114		位
民間企業のみ	37,678	49	25,085	35		位
大企業	18,302	18	11,757	17		位
中小企業	19,376	31	13,328	18		位



特許権実施等件数	38	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	6,507	171.2



J R A			URA当たり研究者数
実務担当者数	4	名	185

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)		
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)		
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)		
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)		
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程		
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー		

産学連携へのインセンティブ

-		
	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		2
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数	17	社		インキュベー	-ション施設	
相談	窓口	支援	ファン	۴	有	無	
有	無	有		無	部屋数		件
設立ポリシー	・推進計画	支援総額	(Ŧ	円)	利用件数		件
有	無				空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

	A Limbert March 19 and 10
イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
アグリビジネス	11月
大阪府大創薬シンポジウム	1 2月

組織的産学連携活動

_			
	産学連携本部が関与した共同研究	0	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	30	件丨		平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
			-		

■産学連携活動の主な実用化事例

カチッと止めて素早く身体の角度を測定 図・写真・データ 概要 この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題 社会の高齢化による医療負担の抑制 ・成里 医師を含む医療従事者の負担軽減及び作業の効率化ができた ・実用化まで至ったポイント、要因 大阪府立大学総合リハビリテーション研究科岩田晃准教授の医療用角度計の課題明確化 と企業の迅速な製品化能力 研究開発のきっかけ 岩田准教授が以前より既存の医療用角度計が使いづらく計測効率が悪く時間を取られることであったり、医療従事者になろうとする者が計測技術の習得に時間がかかることであったりを感じていて解決したいと思っていた 民間企業等から大学等に求められた事項 まず最初は医療用角度計の必要性と作るべき内容の明確化。その上で製作物の現場での テスト並びに改修点のフィードバック。 ・ファンディング、表彰等 ・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性 ①計測結果を整形外科学会等で決められた5度毎に止めるためにラチェット機構の組込み ②計測時の利便性向上のため軽量化 ③医療現場での使用を考慮し強度を向上 ・2017年5月23日日本経済新聞掲載、・2017年6月6日日刊工業新聞掲載、・医療機器認証、医療機器製造登録・販売許可取得、・堺市ものづくりチャレンジ補助金 ・株式会社テクノライジング URL: http://www.techno-rising.co.jp/

大阪市立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・エネルギー問題の解決に研究科横断型プロジェクトで取り組む組織として複合 先端研究機構・人工光合成研究センターが設立され、理想的なクリーンエネル ギー社会実現に向けた技術開発を行っている。

・地域に根差した防災研究・教育を推進する都市防災教育研究センターでは、 コミュニティ防災講義を受講した参加学生が防災士の資格を取得できるシステムも構築し、地域の防災リーダー育成機関としての役割も担っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・産学連携による研究・開発の拠点としての展開を目指す次世代エネルギー開発研究
- ・安全・安心な健康製品の開発や、「未病」段階の疾患リスク検出による予防・ 先制医療を推進するなどの健康科学研究
- ・全学的な文理融合の組織による、新しいコミュニティ防災システムを確立する都市防災研究



産学連携担当部署の体制

産:	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数
	実務担当者数	19 名		63		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産与	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託	
	共同研究等の企画・提案	0			
	契約書での成果目標、達成時の明記	0			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0			
	共同研究の進捗管理とフィードバック		0		
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0			

特許出願・活用実績

大学	発明者
	研究者あたり
56	0.047
227	0.190
	56

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	11
2	G01	測定、試験	6
2	H01	基本的電気素子	6
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
5	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	2
5	F28	熱交換一般	2
5	H04	電気通信技術	2

外部資金

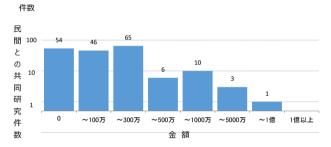
科研費			その他政府系資金	民間資金	
金額 件数		件数	(千円)	(千円)	
1,230,405 千円		475	883,859	1,928,006	

間接経費割合			
10%以上15%未満			

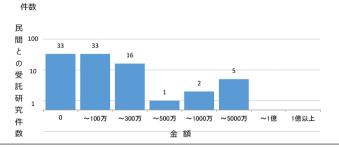
株式	新株予約権

■共同研究	2016年原	茛	2017年月	芰	順位	×.
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順江	*
全体	350,377	157	347,562	194	35	位
民間企業のみ	317,552	147	333,345	185	30	位
大企業	275,974	101	235,533	123	32	位
中小企業	41,578	46	97,812	62	24	位

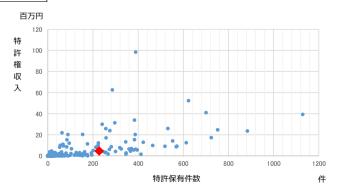
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	芰	順位	×.
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順江	**
全体	808,923	240	1,042,518	284	35	位
民間企業のみ	94,819	75	147,859	90	22	位
大企業	91,530	57	111,327	60	25	位
中小企業	3,289	18	36,532	30	20	位



特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	4,664	932.8



URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	12	名	100

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程(教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)

	受入	派遣
大学	1	1
企業		

クロアポ規定	有	無

企業とのクロアポ	可能	不可
----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		数 13		インキュベー	-ション施設	
相談	窓口	支援:	ファンド	有	無	
有	無	有	無	部屋数	12	件
設立ポリシー	·推進計画	支援総額	i (千円)	利用件数	11	件
有	無			空室	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

	1 Mis and 1777 (17 27 17
イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	8月
大阪府立大学・大阪市立大学 ニューテクフェア	12月
メディカル・ジャパン	2月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	194	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	194	件

分野横断型共同研究 件 平均(目安)交渉期間 1ヶ月以上3ヶ月未満

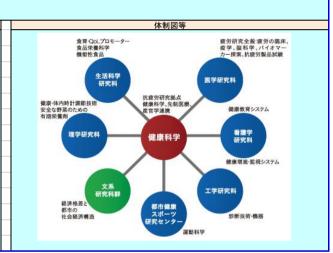
■組織的産学連携活動の取組事例

みんなで"拓く"健康科学イノベーションの"ベースキャンプ ~産·学·官·医·消費者が一緒に連携できる健康科学推進拠点~

概要

大阪市立大学・健康科学イノベーションセンター(CHSI)グランフロント大阪・ナレッ ジキャピタル内に開設している。

ジキャビタル内に開設している。
企業・起業者、行政者、研究者、アイデア発信者、コーディネーターに加えて、消費者や一般の市民の協働参加で、私たちの健康を維持・増進する仕組みの構築を推進。また、健康に良い製品・サービス・しくみ・環境を築くために、自ら開発・実証試験に取り組み、研究成果(科学的根拠)を発信し、消費者・一般市民が評価する
国を益々進展させ、健康科学に基づビジネスを日本の根幹産業に育てる契機を産み出す。将来を担う子供達・若者達に、自身と日本が心身ともに健やかに暮らせる
国として、自分たちも自ら参加する意欲を高める機会を提供するため、産・学・官・歴、、選番・老仙・全は一様に知るまと解して、 医・消費者が一緒に連携できる健康科学推進拠点を創生している。



■産学連携活動の主な実用化事例

磁気抵抗効果型磁性薄膜電力センサデバイス

概要 この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

従来は小型化をすることで環境条件、経済条件、性能条件などの達成が困難だったが、センサー機能と乗算機能の二つを同時にリアルタイムに、またソフトウエア無しで達成できるよ うになったこと。

·成果

日本、中国、米国、欧州、韓国での特許取得も達成しており、交直電力監視、モーター動作 監視、低〜超音波抽出、フィルター機能など、デバイスの持つ革新性が高く、その応用範囲が多岐にわたり、H29年度に実際に特許実施・実用化に至った。

実用化まで至ったポイント、要因

大阪市イノベーション創出支援補助金や文科省STARTプロジェクトに採択となったこと、また、共同研究を行っている企業との協力があったため。

研究開発のきっかけ

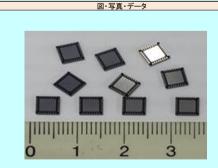
本学教員が発明した案件をもとにした、㈱SIRCとの共同研究

・民間企業等から大学等に求められた事項

電力センサの小型化

技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・乗算機能を有し、磁気センシング、電流センシング、電力センシング、乗算機能による周波数変換という4つの機能を兼ね備えている。 ・超小型電力センサの開発によりスマートグリッドや省エネ機器に活用可能となった。



・ファンディング、表彰等 ・参考URL

http://www.sirc.co.jp/

首都大学東京

基 礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金研究者数 1,053 名 実用化数 8 件 窓口 産学公連携センター

外部資金

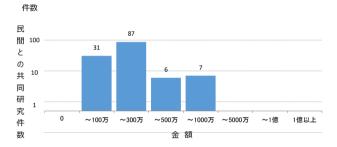
科	研費		その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
1,134,885	千円	429	713,307	381,744

問接経費割合
10%以上15%未満

株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年度		順位	*
■共同训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川只江江	^
全体	192,361	131	236,952	148	47	位
民間企業のみ	179,300	117	201,987	131		位
大企業	135,253	88	154,867	95	50	位
中小企業	44,047	29	47,120	36	45	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度 2017年度		芰	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良1立:	~
全体	60,192	35	693,878	67		位
民間企業のみ	32,012	18	15,536	11		位
大企業	27,439	13	13,718	8		位
中小企業	4,573	5	1,818	3		位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



名

34

共同研究等の企画・提案 契約書での成果目標、達成時の明記 共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中) 共同研究の進捗管理とフィードバック 企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案

件数 R. 間 100 の 受 託 研 究 0 ~100万 ~300万 ~500万 ~1000万 ~5000万 ~1億 1億以上 件 数 金 額

特許出願・活用実績

森下 康司

042-677-2729

sgkura@jmj.tmu.ac.jp

産学連携担当部署の体制

https://www.tokyo-sangaku.jp/

担当者

TEL

Email

産連HP

シーズDB

産学連携担当部署

実務担当者数

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	72	0.068
特許保有件数	346	0.329

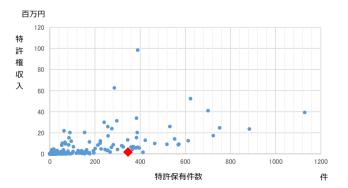
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

実務者当たり研究者数

31

特許権実施等件数	36	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	1,733	48.1





URA				URA当たり研究者数		
	実務担当者数	9	名	117		

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)	受入	派遣	
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			10	社		インキュベー	-ション施設	
相談	窓口		支援ス	ファンド		有	無	
有	無		有	無		部屋数	32	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数	29	件		
有	無					空室	3	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性十日に防さらいこしにエタイトント	了作品以成小五寸
イベント名	実施時期
JST新技術説明会	平成30年7月
イノベーション・ジャパン	平成30年8月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

分野横断型共同研究 件 件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
---------------	------------	------------

横浜市立大学

本学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学 官連携の促進や学内研究者の連携強化等、学内外の多様な連携による研究活動を展開すること で、世界レベルの研究拠点となることを目指す。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

【得意分野】 ライフサイエンス分野

【強み・具体例】 再生医療、遺伝学、がん

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・研究成果の事業化・産業応用
- ・学内ベンチャー支援
- ・学外共同研究の促進

運営費交付金 研究者数	千円 1,293 名 実用化数 件
窓口	
担当者	
TEL	
Email	
産連HP	
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産:	学連携担当部署		実	務者当たり研究者	数	
	実務担当者数	14	名	92		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	产連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

職務発明の帰属 大学		発明者
		研究者あたり
特許出願件数	72	0.056
特許保有件数	30	0.023

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
2	C07	有機化学	3
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
4	A61	医学·獣医学;衛生学	1
4	H01	基本的電気素子	1

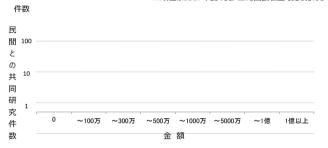
外部資金

科研費		その他政府系資金	民間資金
金額	件数	(千円)	(千円)
千円			

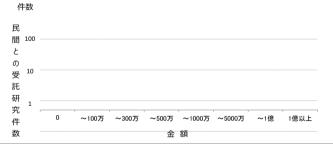
間接経費割合	株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※	
■共内仰九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	291,461	94	222,431	94		位
民間企業のみ	255,912	63	182,085	61		位
大企業	248,172	55	166,069	50	47	位
中小企業	7,740	8	16,016	11		位

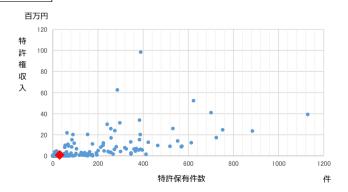
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究		2016年度		2017年度		順位※	
	■文記切九	受入額(千円)	件数	受入額 (千円)	件数	順江	*
	全体	1,458,488	184	1,829,057	218	20	位
	民間企業のみ	110,198	52	167,149	67	17	位
	大企業	92,305	38	140,392	52	17	位
	中小企業	17,893	14	26,757	15	26	位



特許権実施等件数	14	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	891	63.6



UF	R A		URA当たり研究者数
	実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程(教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

		クロアポ規定	有	無		企業とのクロアポ	可能
--	--	--------	---	---	--	----------	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベー	-ション施設
相談	窓口	支援:	ファンド	有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー	・・推進計画	支援総額	(千円)	利用件数	件
有	無			空室	件

産学官連携を目的としたまたイベント。M. 部の展示会等

性子自建物を目的とした主はイベンド・外間の展示会				
イベント名	実施時期			

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	

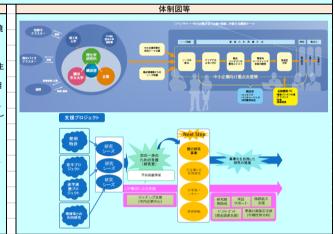
■組織的産学連携活動の取組事例

LIP.横浜(横浜ライフイノベーションプラットフォーム)

不可

【背景】 横浜市は、ライフサイエンス分野の可能性に早くから着目し、これまでも、研究環境 横浜市は、ライフサイエンス分野の可能性に早くから着目し、これまでも、研究環境の整備や、総合特区制度などを活用した企業・研究機関のプロジェクト支援などに取り組んできた。多くの企業・大学・研究機関の力を結集して、新たなアイディアを出し合う場を作るとともに、そこから生まれたアイディアを着実に育てていく仕組みが求められている。今後も持続的に、横浜から健康、医療分野のイノベーションを生み出し続けるため、座学官金が連携したネットワークを構築し、革新的なプロジェクトを横浜から生み出すとともに、市内のベンチャー中小企業が着実に製品化等を目指した研究開発の支援をを進められるよう支援することを目的とし、平成28年度に「横浜ライワイノベーションプラットフォーム(LUF(リップ)横浜)がを立ち上がった。このブラットフォームに横浜市立大学は、理化学研究所とともに中核機関として参画している。

【取組内容】 本学の発明・特許、学長裁量事業による研究プロジェクト、他の研究機関との共同 研究等による研究シーズに対する研究費、産業界とのマッチング支援を大学内部 だけでなく、横浜市と協力して行うことで、国プロへの申請、企業との共同研究、ベ ンチャー創設、先進医療への申請を目指す。



兵庫県立大学

幅広い教養を身につけ様々な分野で活躍できる人材を育成し輩出するとともに、大学に蓄積された 優れた研究成果を、地域に根ざし地域の期待に応えるべく産学連携活動を通じて社会に還元する

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

県下の多様な環境に位置するキャンパスと高度な科学技術基盤を活用し、総合大学としてのメリットを活かし、幅広い分野で産学官連携活動を実施

産学官連携活動において今後重点化したい事項

独創的な基礎的研究成果を抽出・評価し応用研究に発展させる産学連携・研究推進機構の研究企画や戦略立案機能の強化、さらに、大型プロジェクトに 導き、その円滑な実施と有効的な実施を可能とする管理・運営機能の一層の 強化

運営費交付金			千円	
研究者数	68	32 名	実用化数	件
_				
窓口				
担当者				
TEL				
Email				
産連HP				
シーズDB				

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数	
	実務担当者数	24	名	28		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託	
	共同研究等の企画・提案				
	契約書での成果目標、達成時の明記				
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)				
	共同研究の進捗管理とフィードバック				
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案				

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	30	0.044
特許保有件数	131	0.192

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G06	計算、計数	4
2	A61	医学·獣医学;衛生学	3
2	G02	光学	3
4	A47	家具、家庭用品等、真空掃除機一般	2
4	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	2
4	G01	測定、試験	2

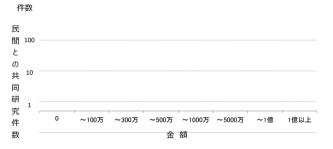
外部資金

科研費		その他政府系資金	民間資金
金額	件数	(千円)	(千円)
千円			

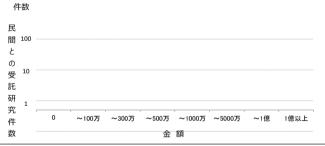
間接経費割合	株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年月	順位※		
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝1年2	×
全体	432,763	110	176,756	115		位
民間企業のみ	409,302	100	133,252	98		位
大企業	389,192	69	114,011	74		位
中小企業	20,110	31	19,241	24		位

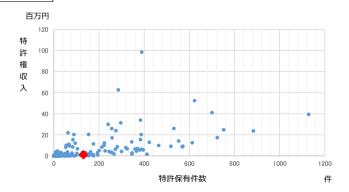
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年月	順位※		
■又前印入	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位本	
全体	517,050	92	474,712	76		位
民間企業のみ	32,873	17	30,322	16		位
大企業	31,421	14	26,772	11		位
中小企業	1,452	3	3,550	5		位



特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,091	181.8



URA			URA当たり研究者数
	実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

1	(ンセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績 (人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無

企業とのクロアポ	可能	不可

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数		社	インキュベー	-ション施設
相談	相談窓口 支援ファン		ファンド	有	無
有	無	有 無		部屋数	件
設立ポリシー	・・推進計画	支援総額	(千円)	利用件数	件
有	無	1		空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

ロロコこしたエルター	·	八叶以水小五寸
イベント名		実施時期
		イベント名

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究 件 平均(目安)交渉期間

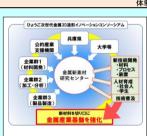
■組織的産学連携活動の取組事例

地域中核産業の革新・振興とそれを支える人材育成を目指す「金属新素材研究センター」の設置事業

概要 兵庫県は航空・宇宙、医療、新エネルギーの産業振興の重点分野としている。 本学では、蓄積保有の超微細加工技術、新素材開発技術、AI等の情報処理技 術、放射光応用技術等を産業振興に活用発揮すべく、国の地方創生加速交付金を 所、成者が応じ付えば、 元にした「金属新素材研究センター」設置事業を兵庫県、県立工業技術センター、さらには地元金属材料企業の協力を得て進めている。 兵庫県は、内陸部の伝統金物、瀬戸内海沿岸部の重工業を中心としたメタルベ

兵庫県は、内陸部の伝統金物、瀬戸内海沿岸部の重工業を中心としたメタルベルトを擁しており、金属産業の基盤強化による活性化が求められている。金属産業の基盤強化と活性化のツールとして、金属3Dブリンターの導入を予定している。三次元立体造形技術は、新規手法として注目を集めているが、装置が高額であることに加え、従来のものつくり発想からの転換が不可欠であること等から、中小企業での普及が進んでいない。新センターは、大学構内に設置するが、県立工業技術センターのサテライトと位置づけ、地場産業界からの財居を低く、コンソーシアム形成で技術セミナー・研修・メンバー間情報交換を促進する場を県内各地で展開する計画である。本学の素材研究は、東北大学金属材料研究所をはじめとする他の研究機関との連維、出原研究を前提出している。

連携・共同研究を前提としている。 H30年度設置実施、H31年度運用開始の予定である。



コンソーシアムの構想図
・参画機関はリソース(資金、技術、人材等) 提供を必要とし、成果は原則共有を予定・大 学・高専・公設試から素材メーカ、加工分析 メーカ、製品メーカまでの参画を予定 ・参画機関は県下企業中心だが限定 するものではない

するものではない ・普及活動(セミナ、研修、実習、シンポジウ ム等)を県内各地で実施予定



金属新素材研究センター
・県立工業技術センターのサテライトの位置づけて、研究開発とコンソーシアムの拠点として整備予定
・キャンパス内既存建屋を改修
・参画機関は研究センター設備を利用して

- 研究・試作が可能
- ・主な導入設備
- 金属3Dプリンター(レーザ、電子ビーム 式) 金属材料溶解炉、アトマイザ
- 電子プローブマイクロアナライザ

■産学連携活動の主な実用化事例

分散・合成・殺菌・分解に適した高効率水中キャピテーションプラズマ装置

概要 この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

水中プラズマは分散・合成・殺菌・分解等様々な用途で利用価値があるが、処理能力が低 いことが問題で実用化には至らなかった

キャビテーション現象を利用した微小気泡雲に高繰り返し高電圧パルスを印加することに よって水中に効率良くプラズマを生成する装置を独自に開発した。本キャビテーションプラマ装置の開発によって処理能力を従来装置に比べて1桁以上向上させることに成功した。 ーションプラズ

実用化まで至ったポイント、要因

キャビテーション気泡を利用するアイデアが浮かんだこと。 開発チーム関係者との出会いに恵まれたこと。

研究開発のきっかけ

効率良く水中プラズマを生成するために水中での気泡発生方法について日々悩んでいたと きに展示会でキャビテーション現象を利用した分散装置を開発している企業と出会ったこと。

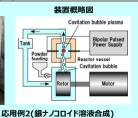
・民間企業等から大学等に求められた事項

水中で安定したプラズマ生成と処理能力の大幅な向上。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

水中に設置した高速回転体によって発生させたキャビテーション気泡に高繰り返し高電圧パルスを印加して水中で安定したグロー放電ブラズマを効率良く生成できること。 従来装置に比べて処理能力が1桁以上高いこと。

図・写真・データ キャビテーションプラズマ装置 . 応用例1(CNT分散)



6 pH 8 11

8 20 32 濃度(ppm) 32 64

応用例3(大腸菌殺菌)

応用例4(メチレンブルー分解)

1 3 5 処理時間(min)

処理時間(s) ・ファンディング、表彰等 参考URL

ttps://www.ij2018.jp/exhibitor/jss20180442.html

名古屋市立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

ライフサイエンス分野

産学官連携活動において今後重点化したい事項

研究成果である知的財産について、意識の徹底を図るとともに情報発信を活発化し、産学官が連携した共同研究等での利用を促進し、イノベーションを創出する。

| |また、大学発ベンチャーの創出などに向けて支援を行う。

			千円			
1,0	32 名	i	実用化数		0	件
事務局学術	課					
大庭 侑里						
052-853-8	52-853-8041					
ncu_renke	renkei@sec.nagoya-cu.ac.jp					
https://www	ttps://www.nagoya-cu.ac.jp/science/index.html					
https://nrd.	nrd.nagova-cu.ac.ip/search/index.html					
	事務局学術 大庭 侑里 052-853-8 ncu_renke	事務局学術課 大庭 侑里 052-853-8041 ncu_renkei@sec.na https://www.nagova-c	事務局学術課 大庭 侑里 052-853-8041 ncu_renkei@sec.nagoya-c https://www.nagoya-cu.ac.jp/s	1,032 名 実用化数 事務局学術課 大庭 侑里	1,032 名 実用化数 事務局学術課 大庭 侑里 052-853-8041 ncu_renkei@sec.nagoya-cu.ac.jp https://www.nagoya-cu.ac.jp/science/index.html	1,032 名 実用化数 0 事務局学術課 大庭 侑里 052-853-8041 ncu_renkei@sec.nagoya-cu.ac.jp https://www.nagoya-cu.ac.jp/science/index.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署				実務者当たり研究者数		
	実務担当者数	12	名		86	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

奎岩	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案	0		
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック	0		
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0		0

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	34	0.033
特許保有件数	70	0.068

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	2
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
2	F17	ガス・液体の貯蔵・分配	1
2	H01	基本的電気素子	1

外部資金

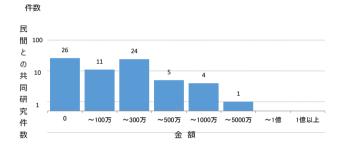
科	研費		その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
879,426	千円	435	1,021,587	513,025

間接経費割合
15%以上20%未満

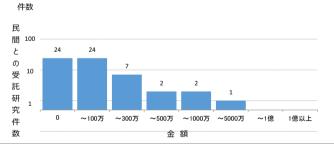
株式	新株予約権

■共同研究	2016年月	茛	2017年月	順位※		
■共内仰九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良1立:	~
全体	128,155	68	135,802	80		位
民間企業のみ	115,828	60	109,635	71		位
大企業	103,196	52	98,400	59		位
中小企業	12,632	8	11,235	12		位

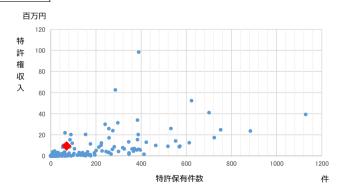
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	順位※		
■文武师九	受入額 (千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝山工	*
全体	738,624	153	1,060,354	168	33	位
民間企業のみ	49,893	48	60,991	60	49	位
大企業	34,551	28	57,518	40	40	位
中小企業	15,342	20	3,473	20		位



特許権実施等件数	54	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	9,368	173.5



URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	4	名	258

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	大学発ベンチャー数		7 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援:	支援ファンド		無	
有	無	有	無	部屋数	件	
設立ポリシー	・推進計画	支援総額	(千円)	利用件数	件	
有	無			空室	件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

一生 1 日本 1 1 日本 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1) H > /1 < - 1 - 1 1
イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	8月
JST新技術説明会	11月
DSANJ Bio Conference	8月、1月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 1 件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
---------------	------------	------------

札幌医科大学

本学の建学の精神「地域医療への貢献」に基づき、大学法人の中期目標として「最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元に努める」と規定している。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

医薬・医療分野での開発は国際展開が必要とされており、本学でも研究成果を医薬品開発等に役立てるため、積極的に外国出願を行っている。 癌や再生 医療に関する分野の特許が多く、再生医療については、企業との連携により実用化に近づいている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

展示会への参加や研究内容のプレゼンを実施する機会を得て、企業との意見交換等の交流を図り、共同研究や技術移転先の早期確保に取り組む。

			千円				
	66	3 名	実用化数		40	件	
附原	州属産学・地域連携センター						
事務	事務局研究支援課研究支援係 林						
011	011-611-2111(内線23540)						
a-h	a-hayashi@sapmed.ac.jp						
http	http://web.sapmed.ac.jp/ircc/index.html						
https://researcher.sapmed.ac.ip/gvouseki/search/index.html							
	事務 011 a-h http	附属産学・地 事務局研究 011-611-2 a-hayashi@ http://web.s	附属産学·地域連携セン 事務局研究支援課研究 011-611-2111(内線 a-hayashi@sapmed. http://web.sapmed.ac.jp	附属産学・地域連携センター 事務局研究支援課研究支援係 林 011-611-2111 (内線23540) a-hayashi@sapmed.ac.jp http://web.sapmed.ac.jp/ircc/index.html	Reference	Band Band	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数			
	実務担当者数	30 名		22		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産学	全連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	25	0.038
特許保有件数	105	0.158

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(201

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
2	A61	医学·獣医学;衛生学	1
2	C07	有機化学	1
2	G01	測定、試験	1

外部資金

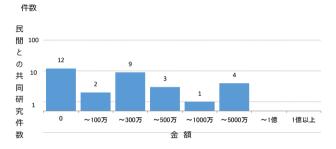
科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額 件数		(千円)	(千円)	
450,042	千円	291	124,985	723,219

間接経費割合
15%以上20%未満

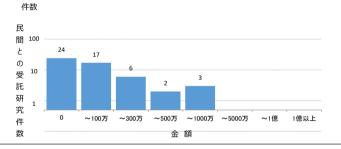
株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年	順位※		
■共四끼九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	/原位	^
全体	66,528	31	128,330	36		位
民間企業のみ	66,448	30	123,270	31		位
大企業	59,728	24	80,270	27		位
中小企業	6,720	6	43,000	4	47	位

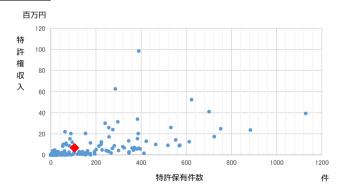
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年月	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良1立:	*
全体	187,695	137	154,641	130		位
民間企業のみ	24,023	58	40,249	52		位
大企業	12,322	36	22,460	30		位
中小企業	11,701	22	17,789	22	38	位



特許権実施等件数	21	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	6,701	319.1



UF	RA			URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程(教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

1		
	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無

企業とのクロアポ	可能	不可

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数	0	社	インキュベーション施設	
相談	窓口	コ 支援フ		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額	支援総額(千円)		件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

	7 1 H 1 - 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
イベント名	実施時期
バイオジャパン	2018年10月
JST新技術説明会	2018年12月

組織的産学連携活動

j	産学連携本部が関与した共同研究	0	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 件 平均(目安)交渉期間 3ヶ月以上6ヶ月未満

■組織的産学連携活動の取組事例

骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の実用化に向けた取組

・本学医学部附属フロンティア医学研究所神経再生医療学部門 本望 修 教授を中心とする研究チームの研究成果「骨髄間葉系幹細胞を用いた再生

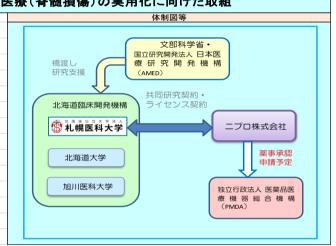
医療(骨髄損傷))の実用化を目的とする。 ・平成19年度より、文部科学省(平成27年度からは国立研究開発法人日本 医療研究開発機構)の橋渡し研究支援事業の支援を受けて、北海道臨床開発機構(本学・北海道大学・旭川医科大学で構成)が、拠点として研究のサ ポートを行った。
・本学とニプロ株式会社は、共同研究契約及び特許ライセンス契約を締結

、共同で研究を進めてきた

・平成28年2月、厚生労働省先駆け審査指定制度における再生医療等製品 の指定品目として指定された。

・厚生労働省に再生医療品等製品として、製造販売承認申請に向け準備を

し、共同で研究を進めてきた。 ・平成26年1月、骨髄間算業系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の医師主 導治験を開始し、平成28年度中に、医師主導治験を終了した。



■産学連携活動の主な実用化事例

㈱ホリとの包括連携協定による北海道の食産物を用いた体に優しいお菓子の共同開発

概要 この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

北海道を代表する菓子メーカーの特性を生かし、道産の機能性素材を使用した原料を用いて商品化したことで、地域のふるさと納税商品に活用されるなど、道産素材を全国にPR することができた。また、企業と札幌医科大学の双方にとってのブランドイメージの向上に 繋がった。

成果

北海道産の機能性素材を活用し、無香料、無着色、ゼラチン不使用の体に優しいグ ミの商品化に至った.

実用化まで至ったポイント、要因

第1弾商品開発時に、企業側から訪問研究員を薬剤部に受け入れ商品のコンセプト を確定するとともに、第1弾商品だけでなく、第2弾商品のグミについても継続して、薬 剤部の教授が商品開発のアドバイスを行った。

研究開発のきっかけ

包括連携協定に基づく共同開発

民間企業等から大学等に求められた事項

商品開発にあたり、看護師、薬剤部などのコメディカルスタッフへの試食アンケート

技術の新しい占、パフォーマンスの優位性

北海道産の機能性素材である「しそ」と「ハスカップ」を組み合わせ、無香料、無着色 にこだわった。



HORI

○本商品は、札幌医科大学と(株)ホリが平成25年5月に締結した包括連携協定に基づき 共同開発を重ね、第1弾のゼリー同様、北海道産のしそとハスカップを使用して、無香料・ 無着色のからだにやさしいグミに仕上げた。

○原料となる素材にも、開発チームのこだわりを込めた。 北海道仁木町産のシソは、おもて面が香りをだす緑色、うら面が色をだす紫色の芳香うら

しそというめずらしい品種。色の違いは、パッケージのデザインにも生かされているとこ

シソの風味にさわやかな酸味を添えるハスカップは、北海道美唄市産のもので収穫量が 少なく、道内でも栽培する地域が限られている貴重な果実で、小さな子どもから年配の方まで安心できる素材選びを徹底した。

ファンディング、表彰等

参考URL

商品紹介参考URL

https://www.e-hori.com/ext/shiso/index.html

静岡県立大学

本学は5学部と5大学院、短期大学部を有する総合大学として、特色のある教育研究活動を実践している。「地域をつくる、未来をつくる」をキャッチフレーズに、本学で得られた研究成果を広く積極的に地域に還元する、産学民官連携活動に取り組んでいる。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・薬学と食品栄養科学を融合した学問領域「健康長寿科学」 ・文系理系の分野を超えた文理融合型の研究

産学官連携活動において今後重点化したい事項

薬学と食品栄養科学の研究を中心に基礎から応用までの幅広い研究を踏まえ、研究成果の社会実装に向けた取り組みの強化を図る。

運営費交付金			千円		
研究者数	3	54 名	実用化数	2 件	
窓口	地域·産学	連携推進室			
担当者	望月 数久				
TEL	054-264-5124				
Email	renkei@u	ı-shizuoka-	ken.ac.jp		
産連HP	http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/cooperation/headquarter/				
シーズDB	http://db.u	-shizuoka-k	en.ac.ip/		

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数			
	実務担当者数	8	名	名 44		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案	0		
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック	0		
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0		

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	15	0.042
特許保有件数	61	0.172

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	6
2	G01	測定、試験	1

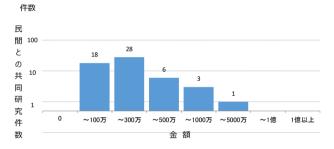
外部資金

科研費			その他政府系資金	民間資金
金額 件数		件数	(千円)	(千円)
325,195	千円	151	209,803	295,425

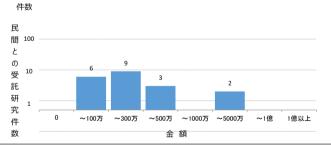
間接経費割合	株式	新株予約権
10%未満		

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※	
■共内训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	148,565	51	126,929	59		位
民間企業のみ	148,565	51	125,599	56		位
大企業	130,528	37	90,755	29		位
中小企業	18,037	14	34,844	27		位

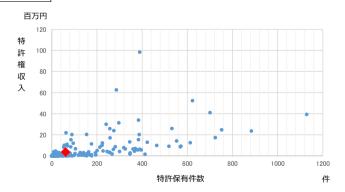
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	2016年度		2017年度		順位※	
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次		
全体	170,678	63	257,827	67		位	
民間企業のみ	24,393	21	48,024	20		位	
大企業	13,378	14	32,182	14		位	
中小企業	11,015	7	15,842	6	43	位	



特許権実施等件数	28	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	3,687	131.7



URA		URA当たり研究者数	
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無

企業とのクロアポ	可能	不可

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数	5 社		インキュベー	-ション施設	
相談	窓口	支援ファンド		有	無	
有	無	有	有 無		1	件
設立ポリシー	・推進計画	支援総額	支援総額(千円)		1	件
有	無			空室	0	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
マッチング会	2017/6/6 2017/12/12 2018/1/30
大学は美味しい!!フェア	2017/5/18~2017/5/23
ふじのうフェア	2017/8/23

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	59	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	36	件

分野横断型共同研究 9 件 平均(目安)交渉期間 1ヶ月以上3ヶ月未済

■組織的産学連携活動の取組事例

-プン・イノベーションを推進する静岡県立大学の産学官連携体制

мマ 本学では、教育・研究における文理融合の取組みや、薬学と食品栄養科学を融合した「健康長寿」の領域での研究など、本学の強みを活かすオープンイノペーションの場の創出に力を入れており、次の組織的活動が挙げられる。

ウェルビーイング産業研究開発ブラットフォーム 健康長寿社会の実現に向けて、食産業等による健康支援産業システムづくりを 推進する。

(「知」の集積による産学官連携推進事業のうち研究開発プラットフォーム運営 等委託事業(農林水産省))

2 ふじのくに「からだ・こころ・地域」の健康を担う人材育成拠点 超高齢社会、人口流出等の課題を踏まえ、持続可能な健康長寿社会づくりに向 けて地域課題に取り組むとともに、担い手を育成する。 (地(知)の拠点整備事業(大学OOE事業(文部科学省))

3 静岡県新産業クラスターにおける取組 静岡県、(公財)静岡県産業振興財団、県内研究機関等と連携し、食品関連産業及び医療・健康関連産業における新たな産業の創出を支援

4 「AOIプロジェクト」事業との連携及び協力 静岡県が整備した「AOI-PARC(アオイ・パーク)」を拠点とする「アグリ・オープン イノベーション(AOI)プロジェクト」(農業や食品産業等の関連産業で新たな価値を 生み出すことを目的とする)について、連携及び協力の協定を締結

◆ 静岡県立大学の産学官連携体制 海外連携研究拠点 副学長(本部長) ・米国 ・オーストラリア ・タイ国 ・英国 ・中国 (執行機関) 自治体、公的団体等 静岡県公設研究機関 関係団体 静岡県、静岡市他 県内市町 静岡県産業振興財団 商工会議所、商工会 静岡新産業集積クラスター ファルマパレーセンター フーズ・サイエンスセンター 浜松地域イノベーション推進機構 静岡大学浜松医科大学東海大学

平成29年度には、学長を議長とする産学官連携戦略会議を審議機関とし、副学長を本 部長とする産学官連携推進本部を執行機関とする位置づけの見直しを行うとともに、本部長の諮問機関として各学部教員により構成する産学官連携諮問会議を設けて全学 的な推進体制を強化した。

■産学連携活動の主な実用化事例

富士山ハラールセット 概要 図・写真・データ この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題 インパウンド観光では、静岡市は、ゴールデンルート(東京〜大阪)に含まれているに もかからわず楽通りされる傾向にあり、海外からの観光客も中国、韓国からが大半を 占め、ムスリムはほとんど訪れず、静岡市ではハラールへの対応が遅れていたという 課題があった。 成果 学、行政、食品業界、一般企業、認証機関等を結びつけるコーディネーター役を富士 最商事株式会社が務めることで、静岡産品を使った・ハラール食品を提供する、"静岡 のハラールサプライチエーン"のトライアルモデルの構築ができた。 静岡市産学共同委託事業では、食品業界および一般者向けに、ムスリム対応の手 引き「ムヌリムしずおかおもてなしガイデンク」(カラー全14頁)を作成した。 本事業終了後で、研究成果を活用、富士展画事(禁)が、入ヌリムのかたが、食事に お土産にと、日本のおいしきを楽しめる富士山ハラールセットを作成した。 実用化まで至ったポイント、要因 等所はなくまった。これの、家庭 静岡市産学共同委託事業での研究により、静岡では、ハラールコードがほとんど周知 されていないが、ビジネスチャンスや地域活性化の手段として興味を持つ人々は多 く 可能性が大いにあること、外国人務数を確切させるためには、受け入れ側がその 準備をすることと、相手にも「静岡」を選んでもらうことが必要であり、ムスリムにとっ で、静岡は観光都市として魅力ある街として潜在要素を持つことがわかった。本研究 成果を元に、社会に実際に役立でていく為に、富士山ハラールセットを開発した。 BLAルトオリープ入り巨力レー 200g Bean curry with Obses/produce of Structus 富士山ハラールセットとは? ・民間企業等から大学等に求められた事項 ハラール対応に関する指導、監修 ・ファンディング、表彰等 ・参考URL ・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性 食の都・静岡は、"食のバリアフリー静岡"として受け入れ準備をすることが急務であり、その為に、"静岡のハラールサブライチェーン"のトライアルモデルを構築することができた。 平成27年静岡市産学共同委託事業 https://www.b-nest.jp/itaku/h27_3.html

京都府立医科大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 1,217 実用化数 0 件 名 研究者数 窓口 産学公連携戦略本部 担当者 田中 伸彦 075-251-5208 TEL kikaku01@koto.kpu-m.ac.jp Email 産連HP https://www.kpu-m.ac.jp/doc/alliance/index.html シーズDB

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数
	実務担当者数	2	名		609	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			0

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	戦務発明の帰属 大学	
		研究者あたり
特許出願件数	34	0.028
特許保有件数	33	0.027

	不実施補償の取扱
	契約雛形の条項に従う
[不実施補償を求めない場合がある
[原則、不実施補償は求めない
Γ	その他

出願数上位技術分野	(2017年公開)

IPC	分野	件数
	IPC	TPC 77EF

外部資金

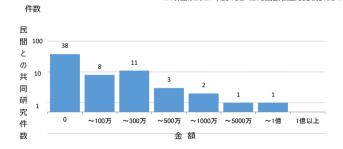
科研費			その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
569,364	千円	283	712,172	1,013,275

間接経費割合
10%以上15%未満

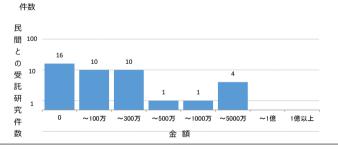
株式	新株予約権

■共同研究	2016年原	ž	2017年月	芰	順位》	×.
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川川江水	
全体	148,843	56	122,691	70		位
民間企業のみ	137,783	53	110,551	64		位
大企業	134,243	47	108,440	59		位
中小企業	3,540	6	2,111	5		位

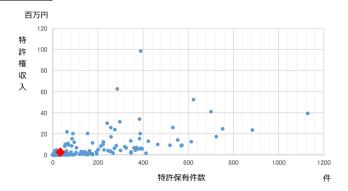
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	度 順位※		
■文記加九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝山工	*
全体	108,086	82	89,504	78		位
民間企業のみ	99,168	44	74,950	42	38	位
大企業	66,565	26	62,163	29	35	位
中小企業	32,603	18	12,787	13		位



特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	2,487	310.9



UKA			0100=72	がれる	
実務担当者数	0	名			
_					
各種規程類の整備状況		職	務発明規程(教職員	(のみ対象)	
産学連携ポリシー			補償関係規程(教理	職員、学生)	
知的財産ポリシー			遠務に係る規程(教 職	戦員のみ対象)	
共同研究取扱規程			务に関する規程(教 職	战員、学生対象)	
受託研究取扱規程			営業秘密管理に関する規程		
研究成果有体物取	株式の取扱等規程、ポリシー				
産学連携へのインセンティブ					
インセンティブ設計あり インセンティブ設計なし					
クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣	
	大学	<u> </u>			
	企業				
				•	

企業とのクロアポ

可能

不可

■組織的産学連携活動の取組事例

有 無

クロアポ規定

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0	0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援:	支援ファンド		無	
有	無	有	無	部屋数	件	
設立ポリシー	・・推進計画	支援総額	(千円)	利用件数	件	
有	無			空室	件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

上 1 日に別と口口に上び 1 フー	1 His and 1200 12 12 13
イベント名	実施時期
京都府産学公連携フォーラム	平成31年2月14-15日

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

	分野横断型共同研究	50	件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
--	-----------	----	---	------------	------------

北九州市立大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 実用化数 件 268 名 研究者数 窓口 産学連携委員会 担当者 林 093-695-3311 TEL kikaku@kitakyu-u.ac.jp Email 産連HP https://www.kitakyu-u.ac.jp/env/research/forms.html

産学連携担当部署の体制

シーズDB

産与	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数
	実務担当者数	10	名		27	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託	
	共同研究等の企画・提案				
	契約書での成果目標、達成時の明記				
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0			
	共同研究の進捗管理とフィードバック				
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0			

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	21	0.078
特許保有件数	23	0.086

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

IPC	分野	件数
C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
G01	測定、試験	1
	_	
	_	
	C12	C12 生化学、微生物学、遺伝子工学等

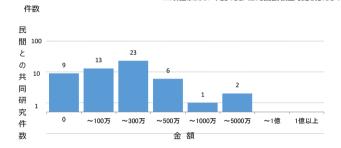
外部資金

科研費		その他政府系資金	民間資金
金額	件数	(千円)	(千円)
千円			0

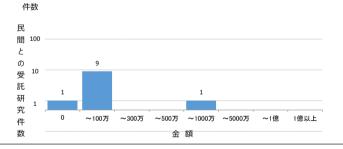
間接経費割合	株式	新株予約権
10%以上15%未満		

■共同研究	2016年度	ŧ	2017年月	度	順位:	··/
■共同伽九	受入額(千円)	件数	受入額 (千円)	件数	川貝1址:	**
全体	101,765	43	122,558	56		位
民間企業のみ	100,868	41	121,721	54		位
大企業	44,329	18	78,978	33		位
中小企業	56,539	23	42,743	21	48	位

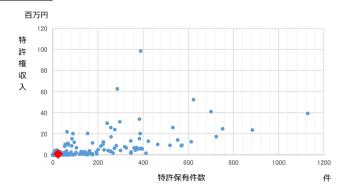
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	- 順位公	
全体	200,448	32	256,291	36		位
民間企業のみ	20,438	12	9,013	11		位
大企業	19,721	5	5,500	3		位
中小企業	717	7	3,513	8		位



特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	874	145.7



受託研究取扱規程

URA			URAヨだり研究有数	
実務担当者数	0	名		
各種規程類の整備状況			務発明規程(教職員のみ対象)	
産学連携ポリシー		発明	引補償関係規程(教職員、学生)	
知的財産ポリシー			義務に係る規程(教職員のみ対象)	
共同研究取扱規程			際に関する規程(教職員、学生対象)	

研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー
立場注集。のハレンニュ	
産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

営業秘密管理に関する規程

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数		社	インキュベーション施調		
相談	窓口	支援	支援ファンド		無	
有	無	有	有 無		件	
設立ポリシー	・推進計画	支援総額	支援総額(千円)		件	
有	無			空室	件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

Z , 1 2 3 C 1 1 C C C Z C	A Limbert March 19 and 10
イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
エコテクノ	1 0月
北九州学術研究都市フォーラム	1 2月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

	分野横断型共同研究	件		平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
--	-----------	---	--	------------	------------

奈良県立医科大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 件 実用化数 699 名 研究者数 窓口 担当者 TEL Email 産連HP シーズDB

外部資金

科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額	金額件数		(千円)	
千円				

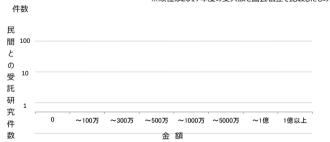
間接経費割合	株式	新株予約権

■共同研究	2016年度 受入額(千円) 件数		2017年月	麦	順位:	··
■共円训九			受入額(千円) 件数		川貝立然	
全体	58,998	32	82,320	43		位
民間企業のみ	50,550	30	67,886	39		位
大企業	47,250	26	61,686	34		位
中小企業	3,300	4	6,200	5		位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数 民間 100 と の 共 10 同研 究 件 0 ~100万 ~300万 ~500万 ~1000万 ~5000万 ~1億 1億以上 数 金額

■受託研究	2016年度		2017年月	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良1立:	*
全体	259,445	81	81,480	57		位
民間企業のみ	4,761	12	39,432	27		位
大企業	4,761	12	37,929	23		位
中小企業	0	0	1,503	4		位



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	6	名		117	
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

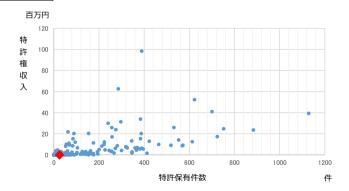
大学	発明者
	研究者あたり
19	0.027
25	0.036
	19

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	

出願数上位技術分野(2017年公開)

順	位	IPC	分野	件数
1		A61	医学·獣医学;衛生学	8
2	2	G01	測定、試験	3



JRA		URA当たり研究者数	
実務担当者数	名		
各種規程類の整備状況	贈	務発明規程(教職員のみ対象)	
産学連携ポリシー		発明補償関係規程 (教職員、学生)	
知的財産ポリシー	守秘	義務に係る規程(教職員のみ対象)	
共同研究取扱規程		務に関する規程(教職員、学生対象)	
受託研究取扱規程		営業秘密管理に関する規程	
研究成果有体物取扱	双扱規程 株式の取扱等規程、ポリシー		

/	1 X233 1-5 1 5 C5 7 1 5	
	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアボ規定 有無 無企業とのクロアボ 可能 不可	クロアポ規定	定 有 無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数				社		インキュベー	・ション施設	
相談	窓口		支援ファンド		有	無		
有	無		有 無		部屋数		件	
設立ポリシー	設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数		件	
有	無					空室		件

産学官連進を日的とした主なイベント・外部の展示会等

性子日理捞を日的としに主なイベント	**クト部の成小云寺
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産	学連携本部が関与した共同研究	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

万野慎断型共向研究 件 平均(自安)交渉期間	分野横断型共同研究	件		平均(目安)交渉期間	
------------------------	-----------	---	--	------------	--

岐阜薬科大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 実用化数 0 件 74 名 研究者数 窓口 産学官連携委員会 担当者 近藤 直樹 058-230-8100 TEL syomuk@gifu-pu.ac.jp Email 産連HP http://www.gifu-pu.ac.jp/research/colloboration/

産学連携担当部署の体制

シーズDB

産	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数
	実務担当者数	0	名			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	4	0.054
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

順位	IPC	分野	件数

出願数上位技術分野(2017年公開)

外部資金

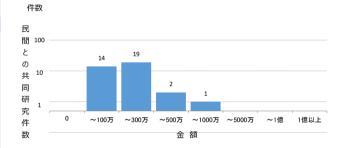
科	研費		その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
96,810	千円	54		190,699

間接経費割合	株式
10%以上15%未満	

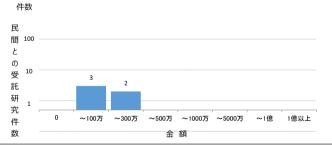
株式	新株予約権

■共同研究	2016年度	芰	2017年月	度	順位	<i>٠</i> .
■共門⑪九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良江江	Α.
全体	65,182	37	58,339	38		位
民間企業のみ	59,982	36	49,759	36		位
大企業	43,061	26	32,787	24		位
中小企業	16,921	10	16,972	12		位

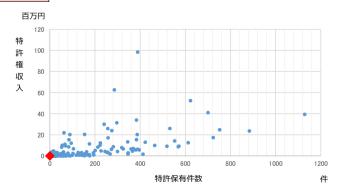
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	芰	順位:	·/
■文記切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良1立:	*
全体	40,824	9	60,340	18		位
民間企業のみ	3,540	2	4,988	5		位
大企業	3,000	1	4,179	2		位
中小企業	540	1	809	3		位



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	



各種規程類の整備状況		職	務発明規程(教職員のみ対象)		
産学連携ポリシ	_	発明補償関係規程(教職員、学生)			
知的財産ポリシ	_	守秘	義務に係る規程(教職員のみ対象)		
共同研究取扱規	程	守秘義	祭に関する規程 (教職員、学生対象)		
受託研究取扱規	程	営業秘密管理に関する規程			
研究成果有体物取	极規程		株式の取扱等規程、ポリシー		
産学連携へのインセンティブ					
インセンティブ	設計あり		インセンティブ設計なし		

URA当たり研究者数

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	ヤー数 0 社			インキュベーション施設		
相談	相談窓口		支援ファンド		無	
有	無	有	無	部屋数	件	
設立ポリシー	設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		件	
有	無			空室	件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

T 1 1 2 3 C 1 1 C C C C T C C C C C C C C C C C C	A Limbert March 19 and 10
イベント名	実施時期
アカデミックフォーラム	6月
新技術説明会	10月

組織的産学連携活動

產	を 全学連携本部が関与した共同研究	2	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 件	平均(目安)交渉期間 1ヶ月以上3ヶ月未満
-------------	-----------------------

富山県立大学

基礎情報



産学官連携活動において今後重点化したい事項	_

運営費交付金					千円				
研究者数		19	92	名	実用化数	_		0	件
窓口	地均	地域連携センター							
担当者	田中	田中 慎吾							
TEL	0766-56-7500								
Email	joh	johokenkyu@pu-toyama.ac.jp							
産連HP	https://www.pu-toyama.ac.jp/kyouryokukai/index.html								
シーズDB	http	http://researcher.pu-tovama.ac.ip/search/index.html							

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署				実務者当たり研究者数		
	実務担当者数	3 名		64		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案	0		
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)		0	
	共同研究の進捗管理とフィードバック	0		
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	11	0.057
特許保有件数	63	0.328

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	2
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
1	G01	測定、試験	2
4	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	1
4	C07	有機化学	1
4	C08	有機高分子化合物等	1
4	E01	道路、鉄道、橋りょうの建設	1
4	E02	水工、基礎、土砂の移送	1
4	E04	建築物	1

外部資金

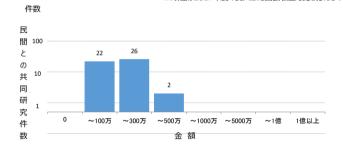
科研費			その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
202,930 千円		77	129,061	156,459

間接経費割合
10%以上15%未満

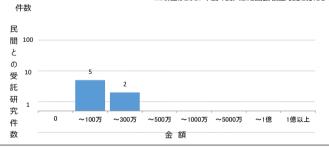
株式	新株予約権

■共同研究	2016年月	芰	2017年月	芰	順位※	
■共同颁九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	63,393	63	52,953	56	ſ	位
民間企業のみ	50,823	59	47,360	50	ſ	位
大企業	41,269	43	34,310	35	ſ	位
中小企業	9,554	16	13,050	15	ſ	位

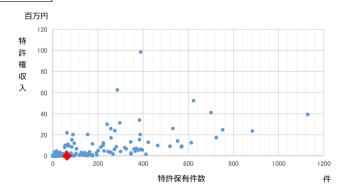
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	莨	2017年月	度	順位※	
■又記がれ	受入額(千円)	件数	受入額 (千円)	件数	順位本	
全体	281,271	26	127,669	28	ſ	立
民間企業のみ	4,652	8	4,201	7	ſ	立
大企業	3,052	4	3,801	6	ſ	立
中小企業	1,600	4	400	1	ſ	立



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	



URA		URA≘	またり研究者	釵		
実務担当者数	実務担当者数 3			64		
各種規程類の整備状況		職務発明規程(教職員のみ対象)				
産学連携ポリシ	,	発明	補償関係規程(教職員、学	生)	
知的財産ポリシ	, _	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)				
共同研究取扱規	程	守秘義和	外に関する規程(教職員、学生	上対象)	
受託研究取扱規	程		営業秘密管理に	関する規程		
研究成果有体物取	扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー				
					<u>.</u>	
産学連携へのインセンティブ						
インセンティブ	設計あり		インセンテ	ィブ設計なし	,	
		•				
クロスアポイントメントの実績(人)		受入		派遣	
	大学					
	企業					
クロアポ規定 有	無	企業との	クロアポ	可能	不可	

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	学発ベンチャー数 社		インキュベーション施設		
相談窓口		支援	支援ファンド		無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額	支援総額(千円)		件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

<u> 性子自連携を目的とした主なイベント・外部の展示云</u>			
イベント名	実施時期		

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	13	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

	分野横断型共同研究	件		平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
--	-----------	---	--	------------	------------

秋田県立大学

「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」

先端的な科学の研究及び技術の開発を行うことにより、地域産業の高度化を通じた秋田県の産業振興に寄与するとともに、 県民に対して高度な教育機会を提供することにより、本県の持続的発展に大きく貢献すること。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は工学系、農学系の2学部からなる理系の大学である。これまでの研究成果を基に、直接細胞内に物質導入可能な研究用理化学機器、低かりかム葉菜の栽培技術、ダイエット米の開発、秋田杉を用いた直交集成板などの実用化を果たしている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大きく変化する社会情勢や様々な技術革新に対応し、大学における教育・研究・地域貢献への期 待が高まっている。「地(知)の拠点」として地方創生の一翼を担い、地元企業の産業振興、若者 地元定着、社会人教育を推進する。

運営費交付金					千円					
研究者数		23	0	名	実用化数		3	件		
窓口	研到	H究·地域貢献本部								
担当者	木村	大村 雄悦								
TEL	018	018-872-1557								
Email	stic	stic@akita-pu.ac.jp								
産連HP	http	http://www.akita-pu.ac.jp/stic/index.htm								
シーズDB	httr	://www.	akita	-pu.ac.i	p/stic/souran/scholar/in	dex.php				

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署				実務者当たり研究者数		
	実務担当者数	7	名	33		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	14	0.061
特許保有件数	36	0.157

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
2	A61	医学·獣医学;衛生学	2
2	B27	木材等の加工または保存、釘打ち機・ステープル打ち機一般	2
2	G08	信号	2
5	A23	食品·食料品等	1
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
5	C23	金属資材料への被覆;金属資材料による材料への被覆;化学的表面処理;金属資材料の拡散処理;真空蒸煮,ス パッタリング,イオン注入法。または化学蒸煮による被覆一般;金属質材料の防食または鉱皮の抑制一般	1
5	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1
5	G10	楽器、音響	1

外部資金

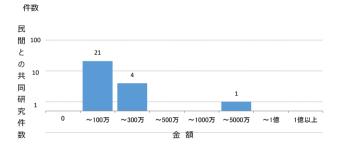
科研費			その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)	
169,110	千円	90	105,490	156,513	

間接経費割合
10%以上15%未満

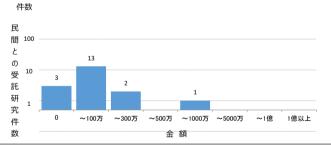
株式	新株予約権

■共同研究	2016年月	芰	2017年	順位※		
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	62,808	48	49,398	43		位
民間企業のみ	36,421	31	30,926	26		位
大企業	30,891	20	27,930	19		位
中小企業	5,530	11	2,996	7		位

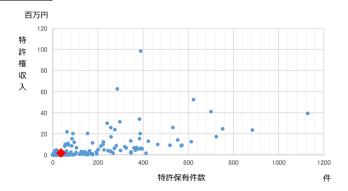
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年月	順位※		
■文記切九	受入額 (千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝14.7	X
全体	193,225	62	125,262	60		位
民間企業のみ	20,241	16	18,637	19		位
大企業	17,993	10	14,332	12		位
中小企業	2,248	6	4,305	7		位



特許権実施等件数	56	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	1,872	33.4



URA当たり研究者数 実務担当者数 0 名

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)	
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)	
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)	
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)	
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程	
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー	

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無

企業とのクロアポ	可能	不可

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		3	3 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援:	支援ファンド		無	
有	無	有	無	部屋数	件	
設立ポリシー・推進計画		支援総額	(千円)	利用件数	件	
有	無			空室	件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

T. 1 1 2 3 2 1 1 2 3 2 2 3 1 2 1	1 Mile and 127(12) 222(12)
イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	2018.8.30
アグリビジネス創出フェア	2018.11.20

組織的産学連携活動

j	産学連携本部が関与した共同研究	0	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 件 平均(目安)交渉期間 1ヶ月以上3ヶ月	分野横断型共同研究	同研究	牛	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未済
---------------------------------	-----------	-----	---	------------	------------

■組織的産学連携活動の取組事例

石川県立大学

基礎情報



産学官連携活動において今後重点化したい事項	

運営費交付金 研究者数	9) 名	千円 実用化数	1	件
窓口	産学官連携	学術交流セ	ンター		
担当者	澤村 奏絵				
TEL	076-227-7	566			
Email	sangakuka	n@ishikav	va-pu.ac.jp		
産連HP	www.ishikaw	a-pu.ac.jp/r	research/cooperation		
シーズDB	www.ishikaw	a-pu.ac.ip/p	odf/seeds/seeds 2018.pdf		

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
	実務担当者数	3	名		30	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	产連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案	0		
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック	0		
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0		

特許出願·活用実績

職務発明の帰属大学		発明者					
		研究者あたり					
特許出願件数	5	0.056					
特許保有件数	23	0.256					

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

外部資金

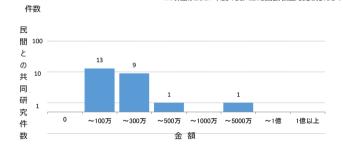
科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)
89,670	千円	37	43,228	74,382

間接経費割合
10%以上15%未満

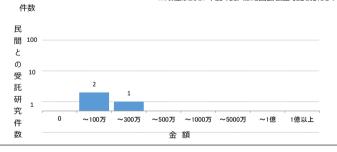
株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※	
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	44,553	25	45,042	25	位	立
民間企業のみ	42,503	20	44,892	24	位	江
大企業	4,700	7	7,123	9	位	立
中小企業	37,803	13	37,769	15	位	立

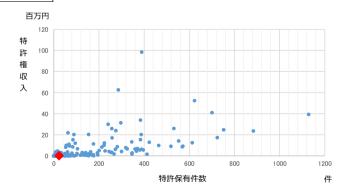
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年月	順位※	
■又記がれ	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位本
全体	51,721	21	48,538	20	位
民間企業のみ	5,780	5	2,210	3	位
大企業	5,780	4	500	1	位
中小企業	0	1	1,710	2	位



特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	171	34.2



UF	RA			URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数		1	社	インキュベーション施設		
相談	窓口		支援ファンド		有	無	
有	無		有	無	部屋数	1	件
設立ポリシー・推進計画			支援総額	(千円)	利用件数	4	件
有	無				空室	f	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

Z , 1 2 3 C 1 3 C 2 C Z 3 C 1 7 C	A Limited Application and all
イベント名	実施時期
石川県立大学シーズ発表会	9月頃
イノベーションジャパン 大学見本市	9月頃
アグリビジネスフェア	1 1月頃

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 件 平均(目安)交渉期間 1ヶ月以上3ヶ月未満

■産学連携活動の主な実用化事例

"米粉パン用添加剤、米粉パン用米粉組成物、米粉パン用パン生地及び米粉パンの製造方法"について 図・写真・データ 概要 この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題 米粉パンの製造工程及び基本材料 小麦アレルギー等をもつ人々が食べられる"パン"が少なく、ふんわりやわらかいものが少ない。よって、小麦アレルギーをもつ人々が"パン"をおいしく食べることができない。 基本材料 重量(g) ホームベーカリー (Panasonic SD-BH103) 米粉(福盛シトギ2号) 300 - 基本材料 砂糖 9 石川県立大学の特許第6083730号"米粉パン用添加剤、米粉パン用米粉組成物、米粉パ ン用パン生地及び米粉パンの製造方法"について、ブランジュリ・ロワゾーブルーが米粉パン を製造し、販売を開始した。 ■ プロテアーゼ添加(1.9×10⁵ U) 塩 5 オリーブオイル 10 インキュベート(25℃·16hr) ドライイースト 4.2 水 230 米粉パン(小麦なし)モードで焼成 実用化まで至ったポイント、要因 放冷(室温、2時間) 企業からの問い合わせに対し、的確に対応し、知財活用を図った。 サモアーゼ (B.stearothermophilus) 容積測定(菜種置換法) プロテアーゼA(A.oryzae) 膨張率=容積/重量×100 研究開発のきっかけ プロテアーゼM(A.oryzae) 硬さ測定(レオメーター) プロテアーゼP(A.melleus) 企業担当者が、石川県立大学のHPを見て、問い合わせをしたことがきっかけとなった。 ・民間企業等から大学等に求められた事項 特許実施許諾の、基礎的な部分から契約内容について、大学の産学官連携担当者に細か に教授をお願いされた。 ・ファンディング、表彰等 ・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性 参考URL Bacillus stearothermophilus由来のプロテアーゼが、グルテンフリーである米粉由来の生地 に添加することにより、製造したパンの焼き色が良く、ふんわりとしており、柔らかく、さらに老 化を遅くすることができる。さらに食塩を添加することなく、該パンを製造することができる。

広島市立大学

基礎情報



産学官連携活動において今後重点化したい事項	_

運営費交付金 研究者数	2	17 :	名	千円 実用化数	<u></u>	#			
窓口 担当者	社会連携センター 竹島 浩司								
TEL Email	082-830-1764 office-shakai@m.hiroshima-cu.ac.jp								
産連HP シーズDB				cu.ac.jp/service/ pads/2017/05/HCU-Faculty-Report	rt-2016-2017-20180911051609849.pdf				

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
	実務担当者数	8	名		27	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック	0		
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0		

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	12	0.055
特許保有件数	31	0.143

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H04	電気通信技術	4
2	A61	医学·獣医学;衛生学	3
3	G06	計算、計数	2
4	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

外部資金

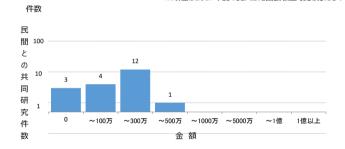
科研費			その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
121,992	千円	74	124,443	41,934

間接経費割合
10%未満

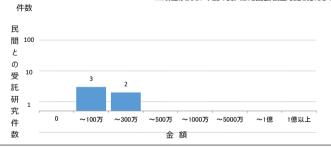
株式	新株予約権

■共同研究	2016年度 20		2017年月	2017年度		順位※	
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝14.7	Χ.	
全体	21,001	14	42,818	21		位	
民間企業のみ	21,001	14	22,818	20		位	
大企業	18,361	11	16,053	16		位	
中小企業	2,640	3	6,765	4		位	

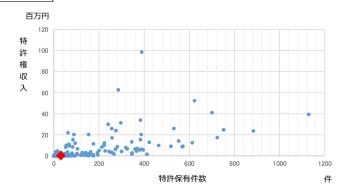
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年月	2017年度		順位※	
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良1立:	*	
全体	45,659	23	45,055	25		位	
民間企業のみ	3,376	6	6,056	5		位	
大企業	2,826	5	1,556	2		位	
中小企業	550	1	4,500	3		位	



特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	270	33.8



URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

	大学発ベンチャー	数	社				インキュベー	・ション施設	
	相談	窓口		支援ファンド		有	無		
	有	無		有	ŧ.	Ħ.	部屋数		件
Ī	設立ポリシー	・推進計画		支援総額	(千円))	利用件数		件
	有	無					空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性子も建物で目的としたエなイベント	""阶别以庞小云寺
イベント名	実施時期
産学連携研究発表会	9月頃
地域貢献事業発表会	11月頃

組織的産学連携活動

産:	学連携本部が関与した共同研究	2	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	2	件

分野横断型共同研究 件 件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
---------------	------------	------------

高知工科大学

大学のあるべき姿を常に追求し、世界一流の大学を目指すという基本理念のもと、「世界の未来に貢献できる研究成果の創出」および「地域社会との連携と貢献」を掲げ、社会の現状を認識し、革新的な(新しい、独自の)研究を追求することで、地域社会はもとより国際社会の発展に貢献することを目標としている。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

機械・電子・建築・情報・環境(化学・生物)・経済マネジメント分野の研究 者を擁し、地域社会との連携を推進する。地域課題の解決を目的とした防災 医療等の医工連携や次世代農業を視野に入れた農工連携にも注力する。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

より地域社会との連携を図るべく、地域の課題収集や地域への研究成果の発信に重点を置きたいと考えている。これらの実施には特に官との連携が必要であると考えており、高知県産学官民連携センター(ココプラ)との連携などを積極的に行う。

運営費交付金	_					千円			
研究者数		23	4	名		実用化数	2	2	件
窓口	地垣	述連携機	構						
担当者	武内	章浩							
TEL	0887-57-2025								
Email	rc@	ml.koc	:hi-t	ech.ac.	.jp				
産連HP	http	://chiiki	renk	ei.org/					
シーズDB									

産学連携担当部署の体制

産:	学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
	実務担当者数	12	名		20	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	30	0.128
特許保有件数	127	0.543

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

IPC	分野	件数
	IPC	IPC 分野

外部資金

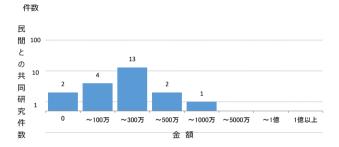
科研費		その他政府系資金	民間資金
金額	件数	(千円)	(千円)
千円			0

間接経費割合	株式	
30%以上		

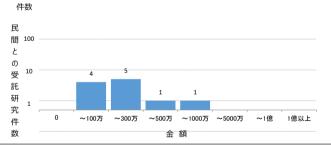
■共同研究	2016年月	芰	2017年	度	順位※	<i>y.</i>
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝1五分	Χ.
全体	44,117	31	40,554	34		位
民間企業のみ	43,967	29	35,514	22		位
大企業	43,967	27	33,974	19		位
中小企業	0	2	1,540	3		位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

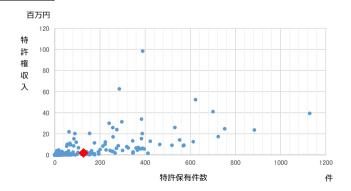
新株予約権



■受託研究	2016年月	莨	2017年月	度	順位:	·.
■又記がれ	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	/原位:	^
全体	107,430	36	137,352	32		位
民間企業のみ	10,644	10	20,545	11		位
大企業	5,800	4	2,444	3		位
中小企業	4,844	6	18,101	8	37	位



特許権実施等件数	23	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	1,907	82.9



URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無

企業とのクロアポ	可能	不可

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	·数		インキュベー	・ション施設		
相談	窓口	支援ファンド		有		
有	無	有	無	部屋数	26	件
設立ポリシー	・推進計画	支援総額	(千円)	利用件数	1	件
有	無			空室	25	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

	71 BPV/IX/N A 7
イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン(JST)	8月下旬
地域連携カフェ	不定期、年2~3回
イブニングセミナー	不定期、年5~6回

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 件 平均(目安)交渉期間 1ヶ月以上3ヶ月未満

■組織的産学連携活動の取組事例

球状多孔質無機酸化物ナノ粒子の事業化検討

概要
[事業目的・概要・進捗状況]
高知工科大学で世界に先駆け開発された特異構造を持つ球状多孔質無機酸化物ナノ粒子について、高知県の宇治電化学工業(株)とのマッチングにより、実用化に向けて連続合成反応装置の試作機による大量合成技術を確立させ、粒子試作において連続一段階反応合成装置での開発と実証を行うことで、利用ニズがある事業分野に対して、各種の球状多孔質無機酸化物ナノ粒子サンブルの提供及び用途開発を推進し、高知でのモノづくりを世界に発信する。展示会等で要望のあったユーザーにサンブルを提供し評価を得ることで、事業化に移行する。

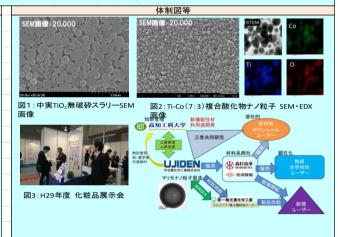
概要

業化に移行する。
【成果】

【成果】

①連続合成技術の確立:TiO2中実ナ/粒子の合成量 500gr/日に成功
②2インク業界等の要望である200~300mmの更に小さいTiO2の合成成功
③歯科材料向けZrO2系複合酸化物、触媒系向けTiO2複合酸化物の合成成功
④連続合成技術の確立:ZrO2中実ナ/粒子の合成量 400gr/日に成功
⑤複合酸化物ナ/粒子(TiO2-5iO2、TiO2-Fe2O3、TiO2-Co2O3)の合成成功
球状多孔質であることの確認、大量合成試験評価検証継続中
⑥中実・中空TiO2ナ/粒子の無破砕スラリー化に成功
⑦ナ/粒子物性および安全性にて皮膚感作性なしの結果を取得
試作品熱処理工程による改善
⑧化粧品業界等へのアプローチに成功
零和T科大学では、様々な機能を持つ新たなナ/粒子集合体の研究を進め、共

◎ にははいずず、パンプロールに必ずまでは、大きなできます。
高知工科大学では、様々な機能を持つ新たなナノ粒子集合体の研究を進め、共同研究先を探索することで更なるオープンイノベーションを図る。





滋賀県立大学

「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」をモットーとする本学では、研究成果の活用、技術相談、受託・共同研究の受入等によって、地域貢献、産学官連携活動を積極的に推進している。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

平成29年4月、地域ひと・モノ・未来情報研究センターを工学部に設置し、地域課題をICT化手法で解決する研究開発を行っている。 地域の皆様・企業と地域課題の解決に具体的に取り組み、滋賀モデルとして全国に発信することを目指している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・地域産業界への貢献
- 産学連携による成果の産業界への還元や人材育成
- ・知的財産権の効果的運用

経費効率を考慮した知的財産権の管理・運営



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数	
	実務担当者数	6	名		36	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案		0	
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)		0	
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	戦務発明の帰属 大学	
		研究者あたり
特許出願件数	9	0.041
特許保有件数	22	0.101

不実施補償の取扱			
契約雛形の条項に従う			
不実施補償を求めない場合がある			
原則、不実施補償は求めない			
その他			

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	B22	鋳造、粉末冶金	2
1	H01	基本的電気素子	2
3	D04	組みひも、レース編み、メリヤス編成、縁とり、不織布	1

外部資金

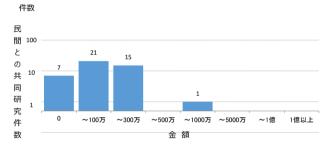
科研費			その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)	
164,530	千円	111	69,127	82,051	

間接経費割合	
10%以上15%未満	Γ

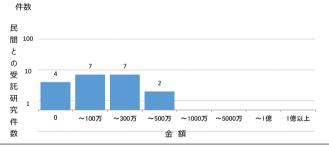
株式	新株予約権
_	

■共同研究	2016年月	芰	2017年月	麦	順位:	·/
■共門⑪九	受入額 (千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝1江 :X:	
全体	38,768	36	38,494	49		位
民間企業のみ	37,112	32	37,086	44		位
大企業	31,562	22	24,986	29		位
中小企業	5,550	10	12,100	15		位

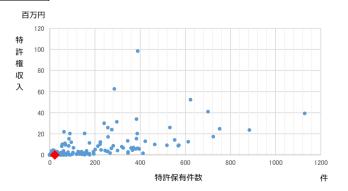
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	ŧ	2017年月	順位※		
■又記がれ	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位本	
全体	132,738	45	84,788	38		位
民間企業のみ	12,343	13	20,970	20		位
大企業	12,224	12	18,670	18		位
中小企業	119	1	2,300	2		位



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	



UF	RA			URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無

企業とのクロアポ	可能	不可

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数	社		インキュベーション施設	
相談	窓口	支援ファンド		有 無	
有	無	有	無	部屋数	
設立ポリシー	・・推進計画	支援総額(千円)		利用件数	件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

住于日廷房で口口とした工なー・フィ	八叶以及小五寸
イベント名	実施時期
しがちゅうしんビジネスマッチングフェア	9月
びわ湖環境ビジネスメッセ	10月
シーズ発表会	11月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	1	件	平均(目安)交渉期間 1ヶ月以上3ヶ月末	満

■組織的産学連携活動の取組事例

地産地消型スマートグリッドを実現する分散型で高効率なエネルギー開発と多様化された供給システムの構築 振要 ・本取組を実施することになったきっかけ、要因 文部科学省の地域イバーション戦略支援プログラム(平成23年度~平成27年 度)において新エネルギー一分野の取り組みとして行った「電気と熱 の地産地消型スマートグリッドシステム」の研究開発(※)で培ったノウハウを生か した取り組みである。 ※滋賀県湖南市役所庁舎のEMS化で社会実装中 ・本取組の振要 国立開発研究法人科学技術振興機構の研究成果展開事業(スーパークラスター プログラム)おける京都地域スーパークラスターにサテライトクラスター送賞として参 画し、地産地消型スマートグリッドを実現するため、顕著な省エネルギー効果で注 目されているSiCパワーデバイスを応用した高効率エネルギー利用システムの研究 開発に取り組んだ。 ・研究開発・アーマ 太陽・光奈電ンステムの高効率化技術・フィルム化技術・電力変換器の開発 ・従来の取組との違いや特徴 京都地域コアクラスターとの広域連携、クラスター内における連携(右図)のもと、成果の社会実装を重視した取り組みとなっている。 ・目指している成果 太陽・光発電と蓄電池を用いた分散型自立電源の開発 球状Si太陽電池による自発光式道路鋲の開発 球状Si太陽電池による自発光式道路鋲の開発

京都府立大学

基礎情報



産学官連携活動において今後重点化したい事項	

運営費交付金				千円			
研究者数	20	18 名		実用化数		3	件
窓口	産学連携リ	全学連携リエゾンオフィス					
担当者	溝前元嗣	苇 前元嗣					
TEL	075-703-5355						
Email	liaison-office@kpu.ac.jp						
産連HP	https://www.kpu.ac.jp/category_list.php?frmCd=41-2-0-0-0						
シーズDB	https://www	v.kpu.ac.ip/	category	ist.php?frmCd=41	-2-3-0-0		

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数			
	実務担当者数	9	名	23		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	産学連携業務分担		他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案	0		
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0		

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	5	0.024
特許保有件数	23	0.111

	不実施補償の取扱
Γ	契約雛形の条項に従う
I	不実施補償を求めない場合がある
[原則、不実施補償は求めない
	その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

外部資金

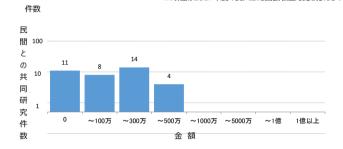
科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額件数		(千円)	(千円)	
227,373	千円	104	89,089	81,688

間接経費割合	
10%以上15%未満	

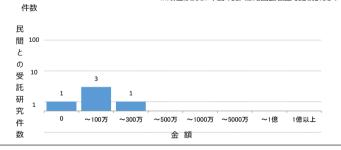
株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年	順位※		
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	40,972	32	38,156	39		位
民間企業のみ	38,457	29	36,656	37		位
大企業	33,527	22	14,800	21		位
中小企業	4,930	7	21,856	16		位

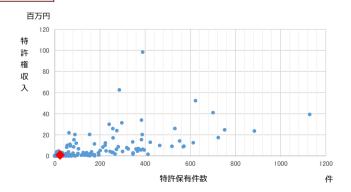
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年月	順位※		
■又記別九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	89,260	35	91,819	32		位
民間企業のみ	6,595	7	3,730	5		位
大企業	3,944	3	0	1		位
中小企業	2,651	4	3,730	4		位



特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	865	432.5



URA				URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

 ALDS 11 GF 7 12	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		3 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援:	支援ファンド		無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額	支援総額(千円)		件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

	A L Mile and (Trick) and (1)
イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2018	8月30日、31日
京都ビジネス交流フェア、京都産学公連携フォーラム	2月15日、16日
大学ルーセミナーin KICK	1月24日

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	32	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	10	件

分野横断型共同研究	1	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満

■産学連携活動の主な実用化事例

エコタイプ植物工場における高付加価値野菜の栽培 概要 図・写真・データ この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題 閉鎖型植物工場での野菜生産の強みは、衛生的な無農薬野菜の安定供給とされるが、初 期設備投資のほか生産コスト面では、路地栽培に比べて採算性が悪く、また、栄養価も低 い。植物工場の普及にはこれらの克服が求められている。 「野菜の健康機能性成分を大幅に増強」 成果 野菜の栽培環境(温度、湿度、光強度、光波長、養液組成、etc)を最適化することにより、 健康志向が高く食味にも拘る消費者や予防医学からの要望にも十分に応えられる品質を実現! 野菜に含まれる健康機能性成分を大幅に増強できる栽培方法を確立した。この技術によって生産された野菜「健康野菜・けいはん菜」と総称し、抗酸化成分やミネラルが極めて豊富なうえに、野菜本来の風味や食感も明らかに向上しており、健康志向が高く食味にも拘る消費者や予防医学からの要望にも十分に応えられる品質を達成している。 新たな野菜の特長 > 残留解骸塩を大幅低減 > ミネラルや抗酸化成分を大幅増強 > 食味や食感が向上 日本食品標準成分表との比較 実用化まで至ったポイント、要因 リーフレタス 京都府立大学内に設置されたエコタイプ次世代植物工場を利用し、関連する企業や団体と 研究会を立ち上げ、オープンな産業イノベーション環境を整えた。 研究開発のきっかけ (ロンルボンジングング) 健康への悪影響が危惧される野菜の残留硝酸塩について、これを低減する栽培方法の研究がきっかけとなって、抗酸化成分の生合成メカニズムを解明するに至った。 民間企業等から大学等に求められた事項 企業オリジナル野菜の開発と栽培レシピ作成 企業オリジナル野菜量産化における栽培装置等の環境評価 企業オリジナル野菜の品質評価 ■標準成分表 ■けいはん菜 ※最良値を表記(可食部100g生重当たり) ファンディング、表彰等 参考URL 技術の新しい点、パフォーマンスの優位性 ・受託研究「次世代型植物工場研究事業(京都府)」 ・参考URL: https://www.kpu.ac.jp/contents_detail.php?frmId=2651 ・野菜に含まれる健康に有用とされる成分の大幅増強について、品種改良等に因らず、栽 等学に含まれる健康に有用される成为の人間信頼に プルく、面種収長等に囚らり、私 特条件を最適化することで可能とした。 ・香りや食味の向上に加え、残留硝酸塩濃度、抗酸化成分、ミネラル含量等の品質面においても、露地野菜との明確な差別化が可能。 生薬等における香成分や薬効成分の増強メカニズムへの応用が可能。

県立広島大学

基礎情報



産学官連携活動において今後重点化したい事項	

運営費交付金 研究者数	23	6 名	千P 実用化数		0	件
窓口	地域連携セ	シター				
担当者	西川洋行					
TEL	082-251-9534					
Email	renkei@pu-hiroshima.ac.jp					
産連HP	http://www.	pu-hiroshin	na.ac.jp/soshiki/renke	i <u>/</u>		
シーズDB	https://hiris	.pu-hiroshir	ma.ac.ip/search/index	.html		

産学連携担当部署の体制

産	産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
	実務担当者数	8	名	30		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案		0	
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	8	0.034
特許保有件数	13	0.055

不実施補償の取扱			
契約雛形の条項に従う			
不実施補償を求めない場合がある			
原則、不実施補償は求めない			
その他			

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	4
2	B09	固体廃棄物の処理、汚染土壌の再生	2
3	A62	人命救助等	1
3	B03	夜体・風力テーノル・シグによる回体物質の分離;回体物質は たは流体から固体物質の磁気または静電気による分離。高圧	1
3	C08	有機高分子化合物等	1
3	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
3	G01	測定、試験	1

外部資金

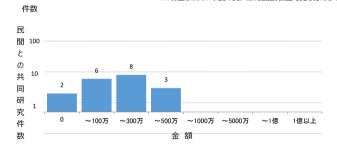
科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)
110,370	千円	85	38,100	59,582

間接経費割合	
10%以上15%未満	

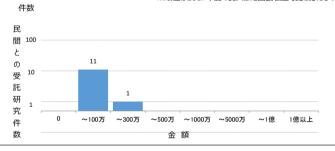
株式	新株予約権

■共同研究	2016年月	芰	2017年度		順位※	
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝仏ン	Α.
全体	38,835	27	35,402	28		位
民間企業のみ	27,429	19	21,941	19		位
大企業	17,284	6	12,271	9		位
中小企業	10,145	13	9,670	10		位

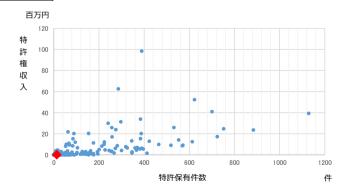
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年度		順位※	
■又前印入	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	加只证	^
全体	38,037	37	33,944	28		位
民間企業のみ	8,000	9	3,529	12		位
大企業	6,080	2	200	1		位
中小企業	1,920	7	3,329	11		位



特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	170	170.0



URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	236

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	大学発ベンチャー数		社	インキュベー	-ション施設
相談	窓口	支援ファンド		有	無
有	無	有	有 無		件
設立ポリシー	・・推進計画	支援総額	支援総額(千円)		件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

住一日住房で口口にした工で 1・21	八叶以水小五寸
イベント名	実施時期
広島県信用金庫合同ビジネスフェア	10月~11月
国際産学連携交流会	1 2月~2月
さんさんコンソ 新技術説明会	11月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 1 件 平	匀(目安)交渉期間 3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------------	----------------------

長崎県立大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 実用化数 0 件 151 名 研究者数 窓口 地域連携センター 担当者 伊東 英樹 095-813-5500 TEL kikaku-g@sun.ac.jp Email 産連HP http://sun.ac.jp/center/area/sangaku/

産学連携担当部署の体制

シーズDB

産学連携担当	部署			実務者当たり研究者数		数
実務担当	者数	1 名		151		
専門家の西	置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託	
	共同研究等の企画・提案				
	契約書での成果目標、達成時の明記				
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)				
	共同研究の進捗管理とフィードバック				
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案				

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	3	0.020
特許保有件数	30	0.199

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数	上位技術分野	(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

外部資金

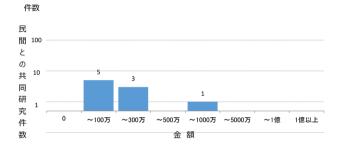
	科	研費		その他政府系資金	民間資金
	金額		件数	(千円)	(千円)
Ī	35,490	千円	27	34,222	40,845

間接経費割合
間接経費の割合を定めていない

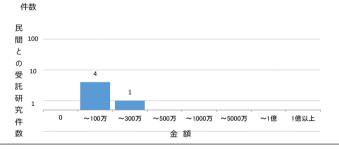
株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※	
■共四끼九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川只江之	~
全体	18,995	15	27,125	16		位
民間企業のみ	6,360	9	16,075	9		位
大企業	3,860	6	12,615	5		位
中小企業	2,500	3	3,460	4		位

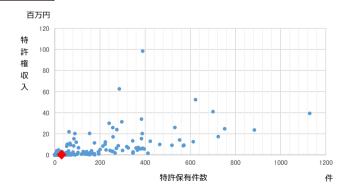
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※	
■又前印入	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	8,894	9	5,919	12		位
民間企業のみ	2,832	4	3,098	5		位
大企業	1,300	1	540	1		位
中小企業	1,532	3	2,558	4		位



特許権実施等件数	9	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	133	14.8



URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程(教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数	0	社	インキュベー	-ション施設
相談	相談窓口		ファンド	有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー	・推進計画	支援総額	(千円)	利用件数	件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

T 1 1 2 3 C 1 1 C C C C T C C C C C C C C C C C C	A Limbert March 19 and 10
イベント名	実施時期
第28回西日本食品産業創造展	5/22~26
イノベーション・ジャパン2018	8/30~31
アグリビジネス創出フェア2018	11/20~22

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

刀封傾聞望共同切九 件 十5(百女)又多期間 19月以上39月末间	分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------------------------------	-----------	---	------------	------------

前橋工科大学

地域に根ざす公立大学として、人とまちの快適さを推進する学科を構成して、地域の人々や産業界と連携しながら、人とまちづくり、地元産業の発展に貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

社会が最も必要としている「快適さ」、「健康」、「安心」、「省エネ」等の中でも、 最も身近な「環境」、「住宅」、「食品」等を研究対象とし、産学共同で多くの 実績をあげている。(取得特許:車いす用電動アシスト装置、モータ制御装置 及びモータ制御方法、アイススラリ冷却システムなど)

産学官連携活動において今後重点化したい事項

地方公共団体等と連携し、地域産業支援や科学技術振興策を実施することで、企業の経営課題及び技術課題を解決し、地域企業の発展に寄与する。

運営費交付金					千円				
研究者数		67	7 :	名	実用化数			0	件
窓口	地均	越連携推:	進センター						
担当者	谷峒	谷嶋 和博							
TEL	027	027-265-7361							
Email	chiiki@maebashi-it.ac.jp								
産連HP	http	http://www.maebashi-it.ac.jp/regional/about/index02.html							
シーズDB	http	s://acof	fice.ip/m	ithp	/KgApp				

産学連携担当部署の体制

産:	学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
	実務担当者数	2 名		34		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産与	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			0
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.015

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	1
1	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	1
1	C07	有機化学	1
1	E04	建築物	1
1	H02	電力の発電、変換、配電	1

外部資金

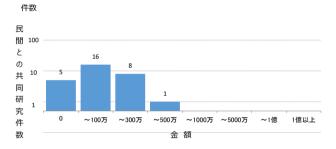
科研費			その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)	
19,656	千円	16	23,044	34,897	

間接経費割合
10%以上15%未満

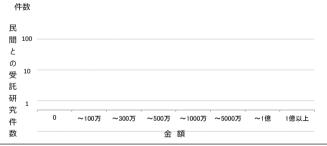
株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※	
■共内仰九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	34,352	41	25,443	34		位
民間企業のみ	31,460	36	24,937	30		位
大企業	14,002	9	9,891	10		位
中小企業	17,458	27	15,046	20		位

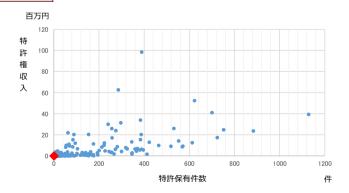
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※	
■又記憶	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	X
全体	8,616	10	495	4		位
民間企業のみ	1,963	5	0	1		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	1.963	5	0	1		位



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	



URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)	
産学連携ポリシー	発明補償関係規程(教職員、学生)	
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)	
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)	
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程	
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー	

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)	受入	派遣	
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクロアポ	可能	不可

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数	5	社	インキュベー	-ション施設
相談窓口		支援:	ファンド	有	無
有	無	有	有 無		件
設立ポリシー	・推進計画	支援総額	支援総額(千円) 🧦		件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

T. 1 1200 CARDESTEE OF 1	A I Will and Order a commend of
イベント名	実施時期
群馬産学官金連携推進会議(主催)	7月
東和新生会ビジネス交流会(参加)	1 1月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 1 件 平均(目安)交渉期間 1ヶ月以上3ヶ月未満

■組織的産学連携活動の取組事例

地域活性化研究事業							
概要 体制図等							
地域活性化研究事業は、前橋工科大学が地域に根ざし、地域と共に成長する関係 を実現するため、地域活性化課題を本学の研究テーマとして募集し、本学教員が制題提案者と共に調査研究を行い、地域活性化に貢献することを目的とする事業で す。					地域活性化研究事業の流れ		
研究テーマの種類 ①地域活性化課題研究テーマ			1	5月上旬	地域社会や企業のみなさまから、地域活性化課題を募集		
地域における課題解決により、地域活性化に資することを目的とするテーマ 《課題例》			2	5月下旬	地域活性化課題の募集締切		
・商店街空き店舗の有効活用方策調査 ・公営住宅団地のコミュニティ再生事業調査 ・歴史的建造物の保存・活用			3	6月	地域活性化課題について本学教員とマッチングを行い、 マッチングできた課題について、本学教員が研究テーマとして計画		
・街並のデザイン・ルール研究 ②技術開発課題研究テーマ	Н		4	7月	地域連携推進センター会議を開催し、研究対象を決定		
住民の生活と環境を快適にするための技術や製品開発等を目的とするテーマ 《課題例》	Н		⑤	8月~翌年3月	教員が研究を実施し、地域活性化を目指す		
・有機性廃棄物質源の活用研究 ・特殊施設の建設手法の開発 ・新型建材・仕上材の評価			6	8月~	当該年度または翌年度の 「まちなかキャンパス」において研究成果を発表		
・硬化軽量機構部品の実用化研究 ・汚泥の応用利用の実証試験							

岡山県立大学

基礎情報

産学官は	連携活動において	今後重点化した	い事項		

運営費交付金				千円				
研究者数		16	0 名	実用化数	0 件			
窓口	岡山	山県立大	学 地域共同	司研究機構 産学官連携	推進センター			
担当者	赤オ	赤木 貴子						
TEL	0866-94-2205							
Email	rcr-sec@ad.oka-pu.ac.jp							
産連HP	https://www.oka-pu.ac.jp/organization/top/index/17.html							
シーズDB	http	://pubin	fo.oka-pu.ac	.ip/searchApp/searchTe	achers.php			

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数
	実務担当者数	18	名		9	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案	0		
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0	0	
	共同研究の進捗管理とフィードバック	0	0	
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願·活用実績

大学	発明者
	研究者あたり
6	0.038
7	0.044
	-

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	4
2	A23	食品·食料品等	1
		_	

外部資金

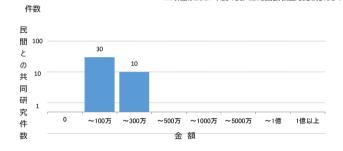
科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)
78,151	千円	55	32,024	60,755

間接経費割合
10%未満

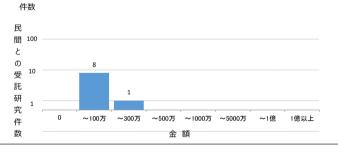
株式	新株予約権

■共同研究	2016年月	芰	2017年	順位※		
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝仏ン	Α.
全体	21,000	52	24,366	46		位
民間企業のみ	19,425	43	23,501	40		位
大企業	13,730	19	12,363	16		位
中小企業	5,695	24	11,138	24		位

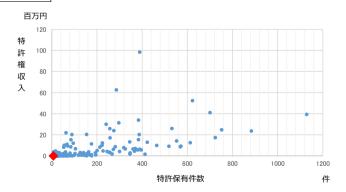
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年	順位※		
■文記切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝14.7	Χ.
全体	45,925	20	38,781	24		位
民間企業のみ	2,690	7	4,447	9		位
大企業	2,058	4	3,117	6		位
中小企業	632	3	1,330	3		位



特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	0.0



URA			URA当た)研究者数				
実務担当者数	0	名						
各種規程類の整備状況		職	務発明規程(教職員	(のみ対象)				
産学連携ポリシ	, _	発明	補償関係規程(教	職員、学生)				
知的財産ポリシ	, _	守秘화	遠務に係る規程 (教理	戦員のみ対象)				
共同研究取扱規	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)							
受託研究取扱規	程	営業秘密管理に関する規程						
研究成果有体物取	扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー						
産学連携へのインセンティブ								
インセンティブ		インセンティブ	設計なし					
クロスアポイントメントの実績(受入	派遣					
	大学	6						

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不
			<u>-</u>		

企業

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	一数		大学発ベンチャー数		5	社	インキュベー	-ション施設
相談	窓口		支援ファンド		有	無		
有	無		有	無	部屋数	件		
設立ポリシー	・推進計画		支援総額	(千円)	利用件数	件		
有	無				空室	件		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

上, 日本がと日前とのに上げ、 7.) H > /1 < - 1 - 1 1
イベント名	実施時期
OPUフォーラム	毎年5月29日

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	13	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	13	件

分野横断型共同研究	2	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満	

公立はこだて未来大学

基 礎 情 報 大学の得意分野とその具体例

産学官選	重携活動において今後	後重点化したい事項	頁	

運営費交付金				1,49	96,738	千円				
研究者数		7:	3	名		実用化数			0	件
窓口	社会	会連携セ	ンター							
担当者	畠山	計山 めぐみ								
TEL	013	0138-34-6549								
Email	col	ol@fun.ac.jp								
産連HP	http	https://www.fun.ac.jp/social relations/research collab/								
シーズDB										

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数			
	実務担当者数	2 名		37		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産与	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0		

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	3	0.041
特許保有件数	13	0.178

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数	上位技術分野	(2017年公開

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	1
1	G06	計算、計数	1

外部資金

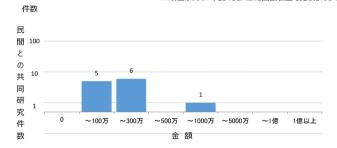
科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額 件数		(千円)	(千円)	
47,710	千円	31	86,706	56,696

間接経費割合
15%以上20%未満

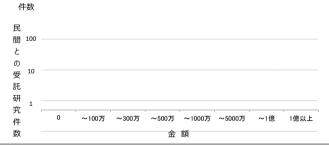
株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年月	順位※		
■犬門別九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川只1江2	
全体	34,875	21	22,163	15		位
民間企業のみ	22,559	17	16,886	12		位
大企業	21,140	15	16,213	10		位
中小企業	1,419	2	673	2		位

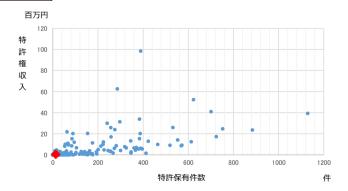
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年月	順位:	·/	
■文記切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	52,733	14	93,018	17		位
民間企業のみ	1,000	1	0	0		位
大企業	1,000	1	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位



特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	500	100.0



	URA当たり研究者数
実務担当者数 0 名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

/ ナン、ニノブ=0=+ たり / ナン、ニノブ=0=+ たり			
インピンティン設計のウ	インセンティブ設	信†あり	

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数	4 社		インキュベー	-ション施設
相談	窓口	支援:	支援ファンド		無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画 支援総額(千円)		利用件数	件		
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
メッセナゴヤ	11月
ビジネスEXPO	11月
地域交流フォーラム	2~3月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	2	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交涉	歩期間 1ヶ月以上3ヶ月未満

福井県立大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 件 実用化数 研究者数 161 名 窓口 担当者 TEL Email 産連HP シーズDB

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数			
3	実務担当者数	1 名		161		
Ę	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産学	全連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願·活用実績

職務発明の帰属大学		発明者				
		研究者あたり				
特許出願件数	6	0.037				
特許保有件数	23	0.143				

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	1
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
1	G01	測定、試験	1

外部資金

科研費		その他政府系資金	民間資金
金額件数		(千円)	(千円)
千円			

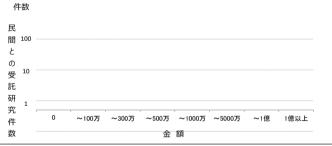
間接経費割合		株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年月	順位※		
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝1立:※	
全体	10,335	11	16,670	20	ſ	立
民間企業のみ	4,556	7	6,681	13	位	立
大企業	3,540	4	3,000	5	位	立
中小企業	1,016	3	3,681	8	位	立

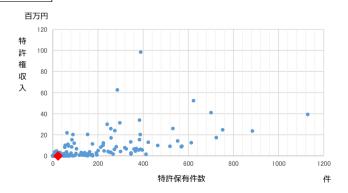
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年月	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	72,801	17	65,495	20		位
民間企業のみ	14,340	1	6,452	3		位
大企業	0	0	5,000	1		位
中小企業	14,340	1	1,452	2		位



特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	0.0



UKA			UIV	コルツ川九日奴	
実務担当者数	名				
各種規程類の整備状況		職	務発明規程(教	敞職員のみ対象)	
産学連携ポリシー		発明	補償関係規程	(教職員、学生)	
知的財産ポリシー		守秘화	義務に係る規程	(教職員のみ対象)	
共同研究取扱規程		守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)		-	
受託研究取扱規程			営業秘密管理	に関する規程	

産学連携へのインセンティブ

研究成果有体物取扱規程

-	1 X2333 11-5 11 5 C 5 7 1 5	
	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

株式の取扱等規程、ポリシー

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設				
相談窓口		支援ファンド		有	無			
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数		件		
有	無					空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性子日建携を目的とした土は1ハント・2ト部の展示云寺					
イベント名	実施時期				

組織的産学連携活動

産	学連携本部が関与した共同研究	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究 件		平均(目安)交渉期間	
-------------	--	------------	--

和歌山県立医科大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 件 実用化数 862 名 研究者数 窓口 担当者 TEL Email 産連HP シーズDB

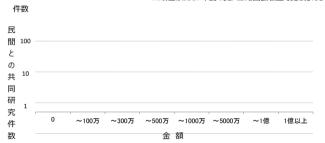
外部資金

科研費		その他政府系資金	民間資金
金額	件数	(千円)	(千円)
千円			

間接経費割合	株式	新株予約権

■共同研究	2016年月	茛	2017年月	順位※		
■共円切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	/順1公·次	
全体	36,217	20	14,774	18		位
民間企業のみ	24,717	18	5,244	14		位
大企業	19,917	11	1,885	10		位
中小企業	4,800	7	3,359	4		位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



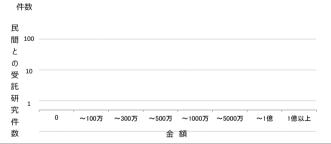
■受託研究	2016年月	Ē	2017年月	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	加良红米	
全体	212,538	66	226,141	82		位
民間企業のみ	137,850	28	151,311	40	21	位
大企業	102,879	21	69,610	36	31	位
中小企業	34,971	7	81,701	4	9	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署				実務者当たり研究者数		
実務担当	省数	3	名	名 287		
専門家の	配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産与	产連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託	
	共同研究等の企画・提案				
	契約書での成果目標、達成時の明記				
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)				
	共同研究の進捗管理とフィードバック				
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案				



特許出願·活用実績

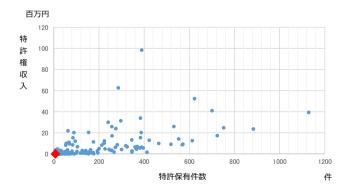
職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	7	0.008
特許保有件数	7	0.008

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	1
1	G01	測定、試験	1



URA			URA	もたり研究有数	
実務担当者数		名			
各種規程類の整備状況		職	務発明規程(教	牧職員のみ対象)	
産学連携ポリシ	, _	発明	補償関係規程	(教職員、学生)	
知的財産ポリシ	, _	守秘화	義務に係る規程	(教職員のみ対象)	
共同研究取扱規	親程	守秘義和	祭に関する規程	(教職員、学生対象	₹)

産字連携ボリシー	発明補償関係規程(教職員、字生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
--	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数		社		インキュベー	-ション施設	
相談	窓口	支援	ファン	۴	有	無	
有	無	有		無	部屋数		件
設立ポリシー	・推進計画	支援総額	(T	円)	利用件数		件
有	無				空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

	<u>・外部の展示会寺</u>
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産	学連携本部が関与した共同研究	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究 件 平均(目安)交渉期間

岩手県立大学

基礎情報



産学官連携活動において今後重点化したい事項									

運営費交付金					千円]			
研究者数		24	10	名	実用化数	女		0	件
窓口	研乳	ર·地域)	車携ス	下部					
担当者	中柞	中村 正弘							
TEL	019	019-694-3330							
Email	re-	re-coop@ml.iwate-pu.ac.jp							
産連HP	http	https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/renkeihonbu.html							
シーズDB	http	://soura	an.iwa	ate-pu.a	c.ip/search?m=home	&l=ia			

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署				実務者当たり研究者数			
	実務担当者数 7 名			34			
ĺ	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託	
	共同研究等の企画・提案	0			
	契約書での成果目標、達成時の明記	0			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0			
	共同研究の進捗管理とフィードバック	0			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0			

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	6	0.025
特許保有件数	14	0.058

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	5
2	G01	測定、試験	3
2	H04	電気通信技術	3
4	B65	運搬、包装、貯蔵、薄板状・線条材料の取扱い	2
5	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

外部資金

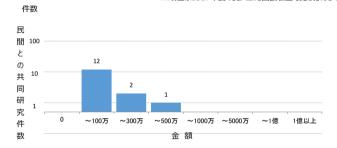
科	研費	費 その他政府系資金		民間資金	
金額 件数			(千円)	(千円)	
66,264 千円		114	63,512	32,138	

	間接経費割合
Г	間接経費の割合を定めていない

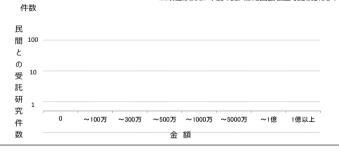
株式	新株予約権

■共同研究	2016年周	芰	2017年月	芰	順位※	·/.
■共内仰九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝1五分	Χ.
全体	5,900	13	13,849	18		位
民間企業のみ	4,897	11	11,592	15		位
大企業	3,600	5	7,160	7		位
中小企業	1,297	6	4,432	8		位

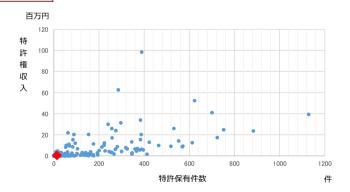
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	莨	2017年	順位※		
■又記がれ	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位本	
全体	23,301	10	5,051	6	位	立
民間企業のみ	2,149	1	0	0	位	立
大企業	0	0	0	0	位	立
中小企業	2,149	1	0	0	位	立



特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	450	150.0



URA		URAヨたり町九有数					
実務担当者数 3			8	0			
各種規程類の整備状況		職	務発明規程(教職員	のみ対象)			
産学連携ポリシ	-	発明	補償関係規程(教	哉員、学生)			
知的財産ポリシ	-	守秘郭	義務に係る規程 (教職	裁員のみ対象)			
共同研究取扱規程			守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)				
受託研究取扱規	程	営業秘密管理に関する規程					
研究成果有体物取	扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー					
産学連携へのインセンティブ							
インセンティブ	設計あり	インセンティブ設計なし					
		•					
クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣			

クロアポ規定 有 無 企業	とのクロアポ 可能	

大学 企業

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			1 社			インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無			
有	無		有		無	部屋数	1	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)			利用件数	1	件	
有	無					空室	0	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

	1 Mile and 127(12) 222(12)
イベント名	実施時期
新技術説明会(JST)	8月
リエゾンーI	11月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	27	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	10	件

	分野横断型共同研究	5	件	平均(目安)交渉期間 3ヶ月以上6ヶ月未満	i
--	-----------	---	---	-----------------------	---

山陽小野田市立山口東京理科大学に寄与する「地域のキーパーソン」の育成に貢献する

薬工系の基礎的知識と専門的な学術を教育・研究するとともに、地域に根差し、地域社会の発展に寄与する「地域のキーパーソン」の育成に貢献する

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

液晶やナノ粒子を中心とする研究所を有しており、それらに関わる材料(液晶・ディスプレイ・光学フィルム・新規ナノ粒子開発、等)の基礎研究・開発を得意とする研究者が在籍している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学教員と企業等の技術者や研究者が共同で研究を進め、技術開発の成果を出すため、共同研究・受託研究・技術相談を受入れている。大学が有する研究シーズの積極的な公開とともに、企業現場等における技術的課題の相談を受け、地域社会の発展に協力したい。

運営費交付金			千円					
研究者数		78	3	名	実用化数		0	件
窓口	地均	地域連携室						
担当者	田中	田中 源文						
TEL	0836-88-4515							
Email	tiiki@admin.socu.ac.jp							
産連HP	http://www.socu.ac,jp/laboratory/cooperation.html							
シーズDB	http://www.socu.ac.jp/laboratory/regional-collaboration/seeds.html							

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
	実務担当者数	4 名		20			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック		0	
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	4	0.051
特許保有件数	4	0.051

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	1

外部資金

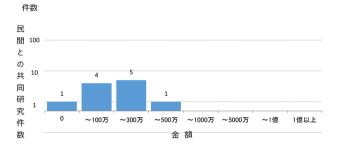
科研費			その他政府系資金	民間資金
金額 件数		件数	(千円)	(千円)
20,647	千円	18	28,499	26,191

間接経費割合	
15%以上20%未満	

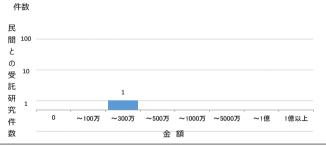
株式	新株予約権

■共同研究	2016年月	芰	2017年月	芰	順位:	·/
■共内切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良1立:	~
全体	40,776	7	13,752	11		位
民間企業のみ	40,776	7	13,752	11		位
大企業	39,288	4	12,256	7		位
中小企業	1,488	3	1,496	4		位

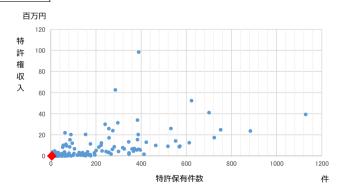
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	芰	順位》	×.
■文記切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝1江ン	Α.
全体	21,360	4	15,199	4		位
民間企業のみ	1,999	1	1,999	1		位
大企業	1,999	1	1,999	1		位
中小企業	0	0	0	0		位



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	



UI	RA		URA当たり研究者数	
	実務担当者数	1	名	78

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学	0	0
	企業	0	0

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数	0	社	インキュベーション施設		
相談	窓口	支援:	支援ファンド		無	
有	無	有	無	部屋数	0	件
設立ポリシー	・推進計画	支援総額	支援総額(千円)		0	件
有	無		0		0	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

住一日にあるロリとしにエタイ・ノー	一个女伙双伙的女子
イベント名	実施時期
やまぐち総合ビジネスメッセ	10~11月頃
技術相談·研究室公開	10~11月頃

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

万封傾倒至共间听九 U 十月(日女)文沙别间 3%	分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
---------------------------------	-----------	---	---	------------	------------

会津大学

基礎情報



産学官連携活動において今後重点化したい事項	

運営費交付金				千円		
研究者数	1:	13 名	実	用化数		件
			_			
窓口						
担当者						
TEL						
Email						
産連HP						
シーズDB						

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署		実	務者当たり研究者	数	
	実務担当者数	10 名 11				
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願·活用実績

大学	発明者
	研究者あたり
9	0.080
35	0.310
	9

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H04	電気通信技術	4
2	G06	計算、計数	3
3	A61	医学·獣医学;衛生学	2
4	B64	航空機、飛行、宇宙工学	1

外部資金

科研費		その他政府系資金	民間資金		
金額件数		(千円)	(千円)		
千円					

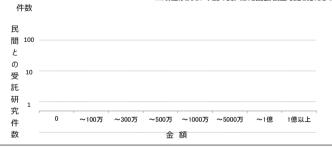
間接経費割合	株式	新株予約権

■共同研究	2016年原	ž	2017年月	順位※		
■共内仰九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良1江2	×
全体	14,180	8	12,803	15		位
民間企業のみ	11,000	6	11,420	14		位
大企業	3,080	3	4,310	6		位
中小企業	7,920	3	7,110	8		位

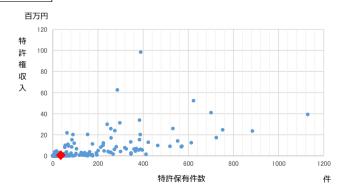
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝1立	
全体	45,596	9	59,182	10		位
民間企業のみ	14,251	5	23,992	5		位
大企業	0	0	8,000	2		位
中小企業	14,251	5	15,992	3	40	位



特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	574	82.0



URA			URA当たり研究者数		
実務担当者数		名			
·					
各種規程類の整備状況		職	務発明規程(教職員のみ対象)		
産学連携ポリシ	_	発明	補償関係規程(教職員、学生)		
知的財産ポリシ	_	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)			
共同研究取扱規	程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)			
受託研究取扱規	程	営業秘密管理に関する規程			
研究成果有体物取	 极規程	株式の取扱等規程、ポリシー			
産学連携へのインセンティブ					
インセンティブ設計あり			インセンティブ設計なし		

	クロスアポイントメントの	の実績(人)		5	受入	3	派遣
				大学				
			企業					
	クロアポ規定	有	無	企	業とのクロアポ		可能	不可

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数		社		インキュベーション施設				
相談	窓口		支援ファンド		支援フ		有	無	
有	無		有 無		部屋数		件		
設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数		件			
有	無					空室		件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性十日にあるロリとしにエタイトン!	八叫以成小五寸
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産	学連携本部が関与した共同研究	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	

■組織的産学連携活動の取組事例

熊本県立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

文・環境共生・総合管理の3つの学部が有機的に結合し、「地域実学主義」を教育理念とし、体験的・実践的学修方法を展開している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

熊本地震からの創造的復興への支援を含め、地域貢献を視野として地域に学ぶ事を重視し、地域課題の解決に資する研究活動を推進する。(第3期中期計画)

運営費交付金					千円			
研究者数	L	93	3 名	_	実用化数		0	件
窓口	地垣	越連携・破	开究推進セン	ンター				
担当者	弘田	貴美	子					
TEL	096	5-321-6	612					
Email	ren	kei-c@	pu-kumar	noto.ac.jp				
産連HP	http	://www.	pu-kumamo	oto.ac.jp/				
シーズDB								

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
	実務担当者数	5	名	19		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

外部資金

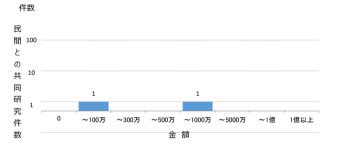
科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)
69,530	千円	39	47,418	15,065

間接経費割合
10%以上15%未満

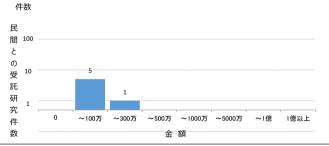
株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年月	順位※		
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川東1立:次	
全体	8,300	3	6,341	3	位	立
民間企業のみ	6,300	2	5,841	2	位	立
大企業	6,000	1	5,541	1	位	立
中小企業	300	1	300	1	位	立

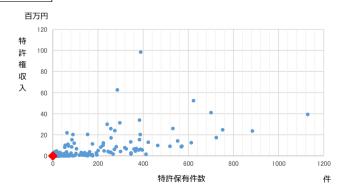
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年月	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	`
全体	29,177	21	12,337	14	1	位
民間企業のみ	5,688	9	4,938	6	1	位
大企業	951	2	1,050	2	1	位
中小企業	4,737	7	3,888	4	1	位



特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	



その他の体制整備 URA

	実務担当者数	0	名				
各種	重規程類の整備状況		職	務発明規程 (教職員のみ対象)			
	産学連携ポリシ	-	発明	補償関係規程(教職員、学生)			
	知的財産ポリシ	-	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)				
	共同研究取扱規程			守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)			
	受託研究取扱規程			営業秘密管理に関する規程			
	研究成果有体物取扱規程 株式の取扱等規程、ポリシー			株式の取扱等規程、ポリシー			
産与	学連携へのインセンティブ						
	インセンティブ	設計あり		インセンティブ設計なし			

URA当たり研究者数

クロスアポイントメントの実績 (人)					受入		派遣
			大学				
			企業				
							.
クロアポ規定	有	無		企業との	クロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0 社			インキュベーション施設		
相談	窓口		支援ス	ファン	ド	有	無	
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー	・推進計画		支援総額	(₹	一円)	利用件数		件
有	無					空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性子日理院を目的とした土は1ハント・2ト部の展示云					
イベント名	実施時期				

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

	分野横断型共同研究	件		平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
--	-----------	---	--	------------	------------

宫城大学

基礎情報



産学官連携活動において今後重点化したい事項	

運営費交付金				千円				
研究者数	13	7 名		実用化数			0	件
			•					
窓口	地域連携センター							
担当者	岡崎 素子							
TEL	022-377-8256							
Email	zaimu@myu.ac.jp							
産連HP	http://www	myu.ac.jp/si	te/renkei/					
シーズDB								

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
	実務担当者数	3	名		46	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産与	产連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)		0	
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.007
特許保有件数	1	0.007

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
1	A23	食品·食料品等	1
		_	

外部資金

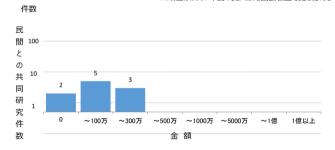
科研費		その他政府系資金	民間資金
金額 件数		(千円)	(千円)
千円			0

間接経費割合
10%以上15%未満

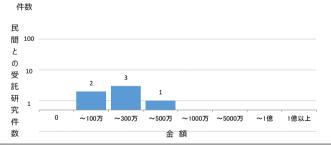
株式	新株予約権
保有	

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※	
■共鸣颁九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良177次:	
全体	4,800	10	6,040	14	,	位
民間企業のみ	4,300	9	5,640	10	,	位
大企業	3,000	5	4,400	6	,	位
中小企業	1,300	4	1,240	4		位

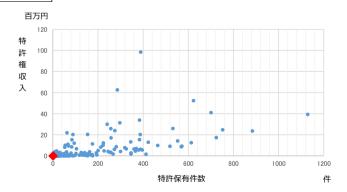
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年月	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川東1江・次:	
全体	34,069	16	34,470	14		位
民間企業のみ	9,080	8	8,806	6		位
大企業	3,250	2	4,600	3		位
中小企業	5,830	6	4,206	3		位



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	



URA			URA当たり研究者数
実務担当者数 0		名	
各種規程類の整備状況		職	務発明規程(教職員のみ対象)

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)		
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)		
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)		
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)		
受託研究取扱規程 営業秘密管理に関する規程			
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー		

産学連携へのインセンティブ

٠.	Æ133 100 10 C0 7 10	
	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)	受入	派遣	
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数	社		インキュベーション施設		
相談窓口		支援	支援ファンド		無	
有	無	有	無	部屋数	件	
設立ポリシー	設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		件	
有	無			空室	件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性子日理捞を日的としに主なイベント	・グト部の成小云寺
イベント名	実施時期
産学官金連携フェア	平成30年1月18日

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 9 件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
---------------	------------	------------

島根県立大学

大学憲章において、地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学を実現することを 宣言しており、その一環として、共同研究の実施など産学官連携に結び付くような活動に取り組んでいる。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

少子高齢化などから生ずる問題と向き合い、地域交通や事業承継、地域活性化などについて諸課題を解決するための提言を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

自治体等との共同研究だけでなく、民間企業や広く多くの団体と情報交換・ 共有をおこない、全県体制で地域課題の解決に取り組む。

運営費交付金					千円	I			
研究者数		17	6	名	実用化数	女		1	件
窓口	地域	域連携推	進セン	ター					
担当者	渡邊	渡邉 真優							
TEL									
Email	h-c	:hiren@	u-sh	imane	.ne.jp				
産連HP	http	://www.	u-shi	mane.a	c.jp/community/				
シーズDB									

産学連携担当部署の体制

産:	学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
	長務担当者数 12 名			15			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	2	0.011

	不実施補償の取扱
Г	契約雛形の条項に従う
	不実施補償を求めない場合がある
	原則、不実施補償は求めない
	その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

外部資金

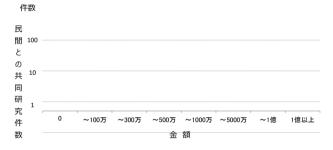
科	研費		その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
42,090	千円	40	20,849	345

間接経費割合	
間接経費の割合を定めていない	

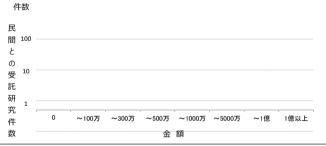
株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年月	順位※		
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良1江2	×
全体	15,452	19	5,642	12		位
民間企業のみ	100	1	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	100	1	0	0		位

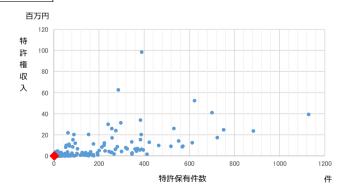
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※	
■又前山川九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川只江之	^
全体	14,437	10	1,309	6		位
民間企業のみ	584	1	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	584	1	0	0		位



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	



UF	RA			URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程(教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクロアポ	可能	不可

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	学発ベンチャー数 社 インキュベーション施設		社		-ション施設
相談	窓口	支援ファンド		有	無
有	無	有 無		部屋数	件
設立ポリシー	・推進計画	支援総額	支援総額(千円)		件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
第5回全域フォーラム	2月
いずも産業未来博2017	11月~12月
しまね大交流会	11月~12月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	14	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 件 平均(目安)交渉期間 3ヶ月以上6ヶ月未満

■組織的産学連携活動の取組事例

織的産子連携活動の取組事例					
全域フォーラム					
概要		体制図等			
被要 自治体や地域の各種団体組織、一般県民、本学学生等、多くの参加を得て共同研究の成果報告や学生研究発表会を開催している。 本取組では、大学の教育・研究活動の成果を広く紹介するとともに、地域ニーズや地域共通課題の共有を図り、産学官連携のきっかけとなる本学と地域とのマッチングを目指している。		体制図等			



情報科学芸術大学院大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 実用化数 0 件 21 名 研究者数 窓口 教務課 担当者 高橋千穂 0584-75-6641 TEL jimukyoku@ml.iamas.ac.jp Email 産連HP https://www.iamas.ac.jp/rcic/ シーズDB

外部資金

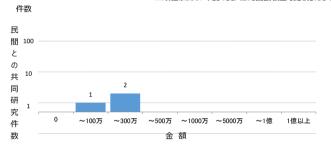
科研費			その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
5,369	千円	11	1,800	9,250

間接経費割合
間接経費の割合を定めていない

株式	新株予約権

■共同研究	2016年原	茛	2017年月	順位※		
■共円切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝1江 :X:	
全体	3,250	4	4,250	3		位
民間企業のみ	3,250	4	4,250	3		位
大企業	3,250	3	4,250	3		位
中小企業	0	1	0	0		位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年度	順位※		
■文記加九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	2,664	1	5,000	1	位	
民間企業のみ	2,664	1	5,000	1	位	
大企業	2,664	1	5,000	1	位	
中小企業	0	0	0	0	位	



件数 民 間 100 の 受 託 研 究 1億以上 ~100万 ~300万 ~500万 ~1000万 ~5000万 件 数 金 額

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実	務者当たり研究者	首数
実務担当者数	6	名		4	
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

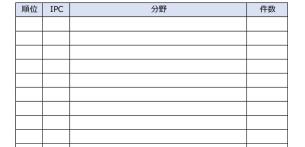
産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案	0		
	契約書での成果目標、達成時の明記		0	
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)		0	
	共同研究の進捗管理とフィードバック	0	0	
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0		

特許出願・活用実績

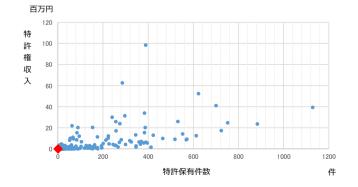
職務発明の帰属	哉務発明の帰属 大学	
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.048

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	



出願数上位技術分野(2017年公開)



実務担当者数	0	名				
·						
各種規程類の整備状況		職	務発明規程(教職員	のみ対象)		
産学連携	ポリシ ー	発明	補償関係規程(教	哉員、学生)		
知的財産	ポリシ ー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)				
共同研究取	共同研究取扱規程 守秘義務に関する規程(教職員、学生			貴、学生対象)		
受託研究取扱規程			営業秘密管理に関する規程			
研究成果有体	物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー				
産学連携へのインセンティ	ブ					
インセンティブ設計あり			インセンティブ設計なし			
		•				
クロスアポイントメントの実	漬(人)		受入	派遣		

	大学		
	企業		
		-	

クロアボ規定	有	無	企業とのクロアボ	可能	不

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数		社	インキュベーション施設		
相談	相談窓口		支援ファンド		無	
有	無	有	無	部屋数	件	
設立ポリシー	設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		件	
有	無		0	空室	件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

一生 1 日本 1 1 日本 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1) H > /1 C - 1 - 2
イベント名	実施時期
岐阜おおがきビエンナーレ	12月
IAMAS ARTIST FILE	不定期
イアマスこどもだいがく	不定期

組織的産学連携活動

j	産学連携本部が関与した共同研究	0	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	-	平均(目安)交渉期間	6ヶ月以上9ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

外部資金

九州歯科大学

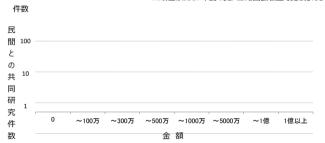
基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 件 127 名 実用化数 研究者数 窓口 担当者 TEL Email 産連HP シーズDB

	科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額件数		(千円)	(千円)		
	千円				

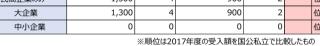
間接経費割合	株式	新株予約権

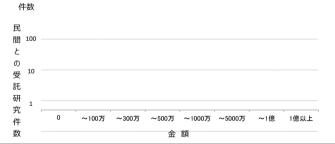
■共同研究	2016年原	ž	2017年月	順位※		
■共四项九	受入額(千円)	引 件数 受入額(千円) 件数		川東江公		
全体	735	1	4,163	6		位
民間企業のみ	735	1	3,763	5		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	735	1	3,763	5		位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	Ē	2017年度	順位※		
■文武师九	受入額(千円) 件数 5		受入額(千円) 件数		順位次	
全体	5,179	8	3,940	6		位
民間企業のみ	1,300	4	900	2		位
大企業	1,300	4	900	2		位
中小企業	0	0	0	0		位





産学連携担当部署の体制

立丛注推17.17.47.99							
産学連携担当部署			天:	務者当たり研究者	釵		
実務担当者数	1	名		127			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他		

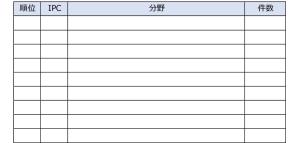
産	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

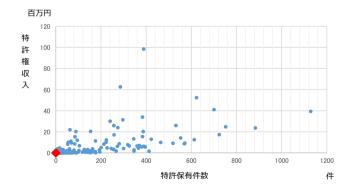
職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	0.0



出願数上位技術分野(2017年公開)



共同研究取扱規程

受託研究取扱規程

研究成果有体物取扱規程

URA			URA当たり研究者数	
実務担当者数		名		
各種規程類の整備状況		職	務発明規程(教職員のみ対象)	
産学連携ポリシ	/—	発明	用補償関係規程(教職員、学生)	
知的財産ポリシ	/—	守秘諭	義務に係る規程 (教職員のみ対象)	

守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)

営業秘密管理に関する規程

株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

-	~		
		インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数		社		インキュベー	-ション施設	
相談	窓口	支援	ファン	۴	有	無	
有	無	有		無	部屋数		件
設立ポリシー	・・推進計画	支援総額	(Ŧ	円)	利用件数		件
有	無				空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性子自理携を目的としに主はイベント	*************************************
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産	学連携本部が関与した共同研究	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究 件 平均(目安)交渉期間

山口県立大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 件 実用化数 0 研究者数 99 名 窓口 地域共生センター 担当者 大前貴之 083-928-5622 TEL cccd@yamaguchi-pu.ac.jp Email 産連HP https://www.ypu.jp/ca/qu/

産学連携担当部署の体制

シーズDB

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数			
	実務担当者数	1	名	99		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産学連携業務分担		産連本部	他部署	外部委託	
	共同研究等の企画・提案				
	契約書での成果目標、達成時の明記				
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0			
	共同研究の進捗管理とフィードバック				
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案				

特許出願·活用実績

は務発明の帰属 大学					
	研究者あたり				
0	0.000				
1	0.010				
	大学 0 1				

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野	(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

外部資金

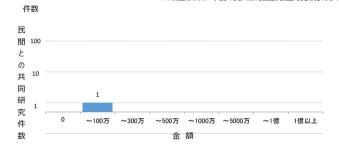
科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)
26,819	千円	22	4,470	4,019

間接経費割合	
20%以上25%未満	

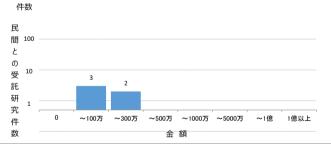
株式	新株予約権

■共同研究	2016年月	茛	2017年度		順位※	
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川川江水	
全体	2,225	8	2,853	11	,	位
民間企業のみ	80	1	660	1	,	位
大企業	0	0	0	0	,	位
中小企業	80	1	660	1	,	位

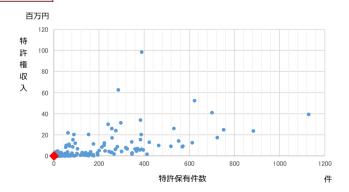
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年度		順位※	
■又前印入	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位本	
全体	5,779	14	5,636	8		位
民間企業のみ	2,311	6	3,359	5		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	2,311	6	3,359	5		位



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	



C 45 ID 45 II. 40 TE III.							
URA			URA当た	り研究者数			
実務担当者数	0	名					
各種規程類の整備状況			職務発明規程(教職員のみ対象)				
産学連携ポリシー			補償関係規程(教	職員、学生)			
知的財産ポリシー			義務に係る規程 (教理	職員のみ対象)			
共同研究取扱規程			守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)				
受託研究取扱規程			営業秘密管理に関する規程				
研究成果有体物取扱規程			株式の取扱等規程、ポリシー				
産学連携へのインセンティブ							
インセンティブ	設計あり		インセンティブ	じ設計なし			
クロスアポイントメントの実績(人)			受入	派遣			
	大学	ź					
	企業	ŧ					

企業とのクロアポ

可能

不可

■組織的産学連携活動の取組事例

有 無

クロアポ規定

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		6	6 社		-ション施設
相談	窓口	支援	支援ファンド		無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー	・推進計画	支援総額	(千円)	利用件数	件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

住于日廷房で口いこのに上る 1・21	八叶叶八灰小五寸
イベント名	実施時期
シーズ発表会	平成29年9月26日
やまぐち総合ビジネスメッセ	平成29年10月28日

組織的産学連携活動

産	学連携本部が関与した共同研究	0	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

	分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
--	-----------	---	------------	------------

札幌市立大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 実用化数 2 件 研究者数 80 名 窓口 地域連携研究センター 担当者 髙橋 嗣仁 011-592-2346 TEL crc@jimu.scu.ac.jp Email 産連HP http://www.scu.ac.jp/campus/crc/outline/ シーズDB

外部資金

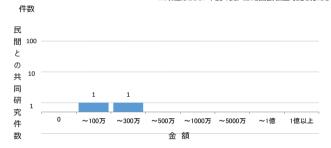
科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額 件		件数	(千円)	(千円)
69,054	千円	35		8,214

間接経費割合
明校の悪の割りまつはていたい
間接経費の割合を定めていない

株式	新株予約権

■共同研究	2016年度 2017年度		2017年度		順位	٠.
■共門切九	受入額(千円) 件数		受入額(千円)	件数	川良江江	~
全体	1,000	1	1,550	2		位
民間企業のみ	1,000	1	1,550	2		位
大企業	1,000	1	1,000	1		位
中小企業	0	0	550	1		位

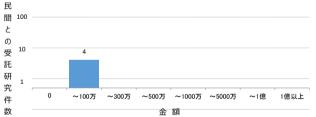
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	Ē	2017年度		順位※	
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	12,500	11	5,053	9	位	立
民間企業のみ	1,780	3	1,860	4	位	立
大企業	350	1	570	1	位	立
中小企業	1,430	2	1,290	3	位	立



件数



産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
	実務担当者数	3	名	27		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

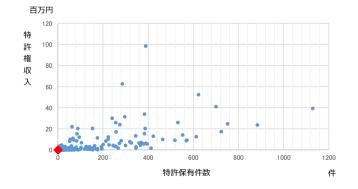
特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.013
特許保有件数	1	0.013

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	0.0





UF	l A			URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数		社	インキュベー	-ション施設
相談	窓口	支援:	ファンド	有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー	・・推進計画	支援総額	(千円)	利用件数	件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

	A Limbert March 19 and 10
イベント名	実施時期
SCU産学官金研究交流会	11月末
イノベーション・ジャパン	8月末
ビジネスEXPO	11月上旬

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

分野横断型共同研究 件 平 ¹	月(目安)交渉期間 1ヶ月以上3ヶ月未満
--------------------------------	----------------------

産業技術大学院大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 件 実用化数 28 名 研究者数 窓口 担当者 TEL Email 産連HP シーズDB

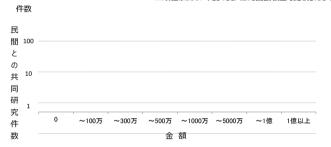
外部資金

科研費		その他政府系資金	民間資金
金額	件数	(千円)	(千円)
千円			

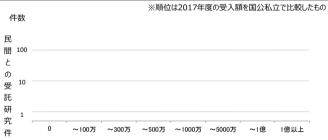
間接経費割合	株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年	順位※		
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝立公	
全体	3,425	5	1,500	2	,	位
民間企業のみ	2,620	4	1,500	2	,	位
大企業	1,000	2	1,500	2	,	位
中小企業	1,620	2	0	0	,	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年月	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	324	1	30,102	3		位
民間企業のみ	324	1	324	1		位
大企業	324	1	324	1		位
中小企業	0	0	0	0		位



金 額

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	34	名		1	
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産:	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

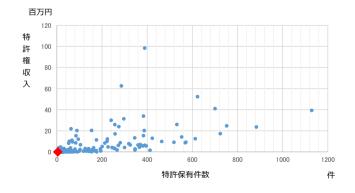
は務発明の帰属 大学					
	研究者あたり				
0	0.000				
4	0.143				
	大学 0 4				

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	





URA			URA当たり研究者数				
実務担当者数		名					
各種規程類の整備状況		職	務発明規程(教職員のみ対象)				
産学連携ポリシー		発明補償関係規程 (教職員、学生)					
知的財産ポリシー		守秘	長務に係る規程 (教職員のみ対象)				
共同研究取扱規	程	守秘義	 第に関する規程(教職員、学生対象)				
受託研究取扱規	程		営業秘密管理に関する規程				
研究成果有体物取扱規程			株式の取扱等規程、ポリシー				

インセンティブ設計あり

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無

企業とのクロアポ	可能	不可

インセンティブ設計なし

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャ	一数		社	インキュベー	-ション施設
相	炎窓口	支援	ファンド	有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシ	-·推進計画	支援総額	(千円)	利用件数	件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性子自連携を目的としに主はイベント	*************************************
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産	学連携本部が関与した共同研究	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

	分野横断型共同研究	件		平均(目安)交渉期間	
--	-----------	---	--	------------	--

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は開学当初より「地域に開かれた大学」として、大学の持つポテンシャルを社会に役立てる産学 官連携を推進すべく、地域の企業や自治体との共同研究や受託研究を行っている。現在は地域連 携室が窓口となり、産学連携事業を加速させている。

静岡文化芸術大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

①マーケティングリサーチからターゲットの選定やコンセプトの決定、及び、特にパッケージデザイン等に工夫をつけた商品開発ができる。

②ロゴマークやポスター等の制作から、製品デザイン、建築及び都市空間の構築まで、自治体や地元企業を中心に実績がある。

③本学のデザインの基本である「ユニバーサルデザイン」や人間工学の観点から デザインを構築することを強みとしている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ①特許の取得(特に意匠権、商標権に関する特許の取得)。
- ②自治体や企業におけるアートマネジメントに係る共同研究と推進。
- ③自治体の課題や、都市部の問題、地方、特に中山間地区の再生など、日本が直面している問題への積極的な提言を行っていきたい。

運営費交付金	_		1	1,457,269	千円				
研究者数		88	3	名	実用化数	-		0	件
窓口	地垣	地域連携室							
担当者	河西	河西 雅彦							
TEL	053-457-6105								
Email	chiiki@suac.ac.jp								
産連HP	https://www.suac.ac.jp/researchcenter/interact/cooperation/								
シーズDB	https://www.suac.ac.ip/education/teacher/								

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署				実	務者当たり研究者	数
	実務担当者数	5	名	18		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産与	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	哉務発明の帰属 大学	
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.011

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

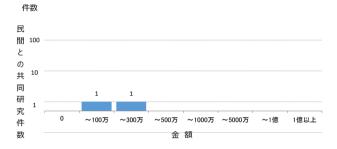
外部資金

科研費			その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
16,757	千円	34	28,353	7,136

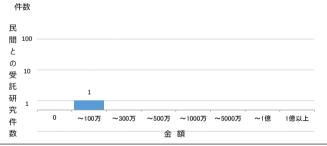
間接経費割合	株式	新株予約権
10%以上15%未満		

■共同研究	2016年原	茛	2017年月	順位※	·/	
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝1年2	Χ.
全体	3,120	5	1,432	2		位
民間企業のみ	3,120	5	1,432	2		位
大企業	2,080	2	1,000	1		位
中小企業	1,040	3	432	1		位

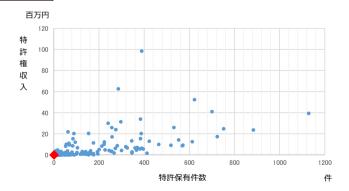
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	順位※		
■又前印入	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	加只证	^
全体	4,980	7	2,054	3		位
民間企業のみ	1,740	2	604	1		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	1,740	2	604	1		位



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	



実務担当者数	0	名		
各種規程類の整備状況		職	務発明規程 (教職員のみ対象)	
産学連携ポリシ	, _	発明	補償関係規程(教職員、学生)	
知的財産ポリシ	, _	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象) 守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)		
共同研究取扱規	程			
受託研究取扱規	程	営業秘密管理に関する規程		
研究成果有体物取	扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー		

URA当たり研究者数

	イン	センティブ	設計	あり			インセンラ	ティブ	設計なし	
クロ	スアポイントメントの	的実績(人)				受入			派遣
					大学					
					企業					
			_							
クロ	アポ規定	有	無	ŧ	企	業との)クロアポ		可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0 社			インキュベーション施設		
相談	相談窓口			支援ファンド			無	
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー・推進計画			支援総額(千円)			利用件数		件
有	無					空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性十日に防さらいとしたエダイ・ノー	了作品以成小五寸
イベント名	実施時期
ビジネスマッチングフェア	7月

組織的産学連携活動

j	産学連携本部が関与した共同研究	0	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

	分野横断型共同研究	件		平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
--	-----------	---	--	------------	------------

△山形県立米沢栄養大学

「栄養と健康のシンクタンク機能」として「地域連携・研究推進センター」を設置し、外部との共同研究や委託事業の受託を推進し、研究機能の強化を図る。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

栄養と健康に関する分野

- ・減塩弁当の開発
- ・食育SATシステムを使用した栄養改善の啓発活動
- ・飲食店に対するスマートミールの普及啓発活動

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学官連携で地域の健康・栄養課題の解決に積極的に取り組み、その成果を 検証した上で、全県的に普及させる。

運営費交付金	_		千円						
研究者数		2	名 実用化数 0 件						
窓口	山形	県立米	沢栄養大学	地域連携・研究推進センタ	'-				
担当者	山口	山口順子							
TEL	(0238) 22-7330								
Email	jimı	jimu@yone.ac.jp							
産連HP	http:	http://www.u.yone.ac.jp/region/regional contribution.html							
シーズDB									

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
	実務担当者数	0	名			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産=	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)		0	
	共同研究の進捗管理とフィードバック		0	
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

外部資金

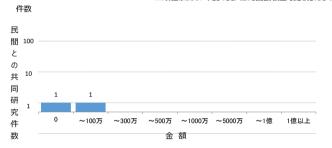
科研費			その他政府系資金	民間資金	
金額 件数		(千円)	(千円)		
7,475	千円	5	669	3,620	

間接経費割合	株式
間接経費の割合を定めていない	

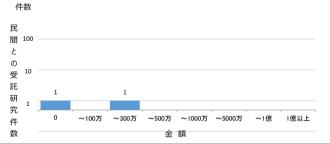
■共同研究	2016年度		2017年月	順位※		
■犬門別九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順見近次	
全体	0	1	800	3		位
民間企業のみ	0	1	800	2		位
大企業	0	0	0	1		位
中小企業	0	1	800	1		位

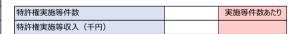
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

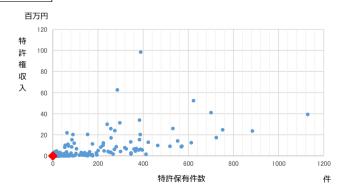
新株予約権



■受託研究	2016年度		2017年月	順位※		
■文記切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位本	
全体	2,319	5	1,669	4		位
民間企業のみ	1,790	4	1,000	2		位
大企業	1,000	1	1,000	1		位
中小企業	790	3	0	1		位







URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程(教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)	受入	派遣	
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ

企業とのクロアポ	可能	不可

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数	社			インキュベー	-ション施設	
相談	窓口	支	援ファンド		有	無	
有	無	有	無		部屋数		件
設立ポリシー・推進計画 支援総額(=		額(千円)		利用件数		件	
有	無				空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期	

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 件 平均(目安)交渉期間 3ヶ月以上6ヶ月未満

■組織的産学連携活動の取組事例

高崎経済大学

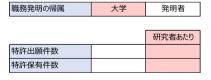
基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 実用化数 0 件 104 名 研究者数 窓口 知の拠点化推進室 担当者 小崎 信哉 027-344-6244 TEL kenkyushien@tcue.ac.jp Email 産連HP http://www.tcue.ac.jp/chiikirenkei/index.html シーズDB

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数
	実務担当者数	4	名		26	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託	
	共同研究等の企画・提案				
	契約書での成果目標、達成時の明記				
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0			
	共同研究の進捗管理とフィードバック				
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案				

特許出願・活用実績



不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他



外部資金

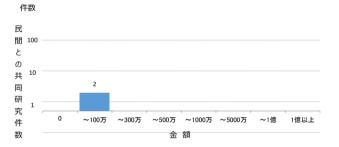
科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)
37,234	千円	62	3,177	788

間接経費割合
10%以上15%未満

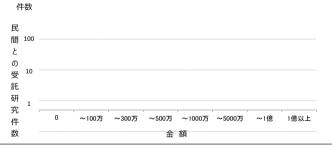
株式	新株予約権

■共同研究	2016年周	度	2017年月	順位※		
■共四项九	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	川貝1立:※	
全体			688	2		位
民間企業のみ			688	2		位
大企業			688	2		位
中小企業			0	0		位

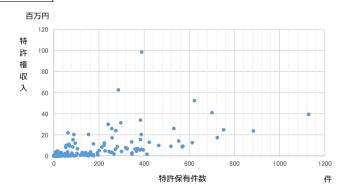
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	順位※		
■又前山川九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数		~
全体	7,807	9	3,277	7		位
民間企業のみ	150	1	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	150	1	0	0		位



特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	



URA			URA当に	り研究有数			
実務担当者数	0	名					
各種規程類の整備状況			務発明規程(教職員	のみ対象)			
産学連携ポリシー			補償関係規程(教	職員、学生)			
知的財産ポリシ	, _	守秘郭	遠務に係る規程 (教理	哉員のみ対象)			
共同研究取扱規	程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)					
受託研究取扱規	受託研究取扱規程			営業秘密管理に関する規程			
研究成果有体物取	扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー					
産学連携へのインセンティブ							
インセンティブ		インセンティブ	設計なし				
クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣			
	大学	<u>*</u>					
	∧ ₩	£					

企業とのクロアポ

可能

不可

■組織的産学連携活動の取組事例

有 無

クロアポ規定

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数	0	社	インキュベーション施設		
相談	窓口	支援ファ		有	無	
有	無	有	有 無		件	
設立ポリシー・推進計画		支援総額	支援総額(千円)		件	
有	無				件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性子日建携を目的とした土はイベント・クト前の展示云寺						
イベント名	実施時期					

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満	

高知県立大学

高知県産学官民連携センターと連携し、地域から寄せられる多様なニーズに対応するよう、関係学部や各センターと協働して、大学の専門性を活かした産業振興及び地域の課題解決に取り組む。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

健康科学を探求する看護学部、社会福祉学部及び健康栄養学部を中心に、モノづくりによる技術的連携、健康福祉関連人材の育成等に取り組んでいる。 ・訪問看護師の育成、・保健福祉医療従事者の力量アップ

産学官連携活動において今後重点化したい事項

超高齢社会への移行など、社会環境の急激な変化に伴う新たな保健・医療・福祉ニーズに対応するため、専門職者に対する現職教育やキャリア形成の支援を行い、地域の人材育成に寄与する。

運営費交付金					千円			
研究者数		12	23	名	実用化数		0	件
窓口	学術	防研究戦	究戦略委員会 産官学研究プロジェクト					
担当者	竹卢	竹内裕司						
TEL	088-847-8815							
Email	ers	ers@cc.u-kochi.ac.jp						
産連HP								
シーズDB	https://www.u-kochi.ac.ip/site/education-research/kenkvumember.html							

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署				実務者当たり研究者数		
	実務担当者数	2 名		62		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック	0		
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

	不実施補償の取扱
	契約雛形の条項に従う
I	不実施補償を求めない場合がある
	原則、不実施補償は求めない
	その他

山内只女人	工匠及阿刀到	(2017 4 Ділі
出願数	上位技術分野	(2017年公開

順位	IPC	分野	件数

外部資金

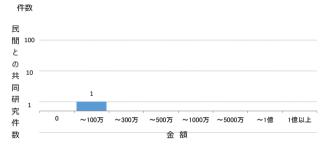
科研費			その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
105,430	千円	73	0	7,021

	間接経費割合
Γ	30%以上

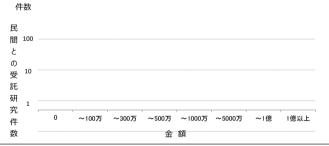
株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年	順位※		
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝江江	~
全体	500	1	300	1		位
民間企業のみ	0	0	300	1		位
大企業	0	0	300	1		位
中小企業	0	0	0	0		位

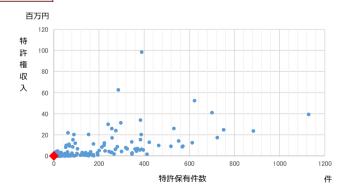
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※	
■文記切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	12,299	4	5,881	2		位
民間企業のみ	5,914	2	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	5,914	2	0	0		位



特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	



URA				URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

					
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし				

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無

企業とのクロアポ	可能	不可

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援:	支援ファンド		無
有	無	有	有 無		件
設立ポリシー・推進計画		支援総額	支援総額(千円)		件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
本学主催 平成30年度「域学共生連携拡大会議」	平成30年9月5日
第1回医療と介護の総合展	平成30年9月12日~14日
イノベーション・ジャパン2018	平成30年8月30日~31日

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 1 件 平均(目安)交渉期間 6ヶ月以上9ヶ月未満

■組織的産学連携活動の取組事例

茨城県立医療大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 実用化数 0 件 107 名 研究者数 窓口 教務課 担当者 029-840-2111 TEL kyoumu@ipu.ac.jp Email 産連HP シーズDB

外部資金

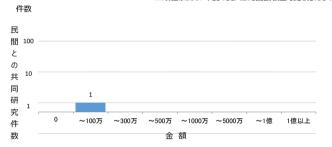
科研費			その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
45,540 千円		37	810	9,229

間接経費割合
10%未満

株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年月	順位※		
■共円切九	受入額(千円) 件数		受入額(千円)	件数	川貝1五.次:	
全体	147	6	140	1		位
民間企業のみ	147	2	140	1		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	147	2	140	1		位

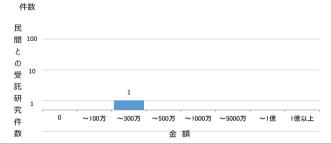
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年月	順位※	
■文記切九	受入額(千円) 件数		受入額(千円) 件数		
全体	5,416	4	6,089	4	位
民間企業のみ	4,286	2	2,749	1	位
大企業	2,000	1	0	0	位
中小企業	2,286	1	2,749	1	位



※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産:	学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数		0	名			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	产連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

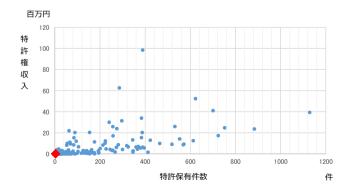
職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	6	0.056
特許保有件数	3	0.028

不実施補償の取扱						
契約雛形の条項に従う						
不実施補償を求めない場合がある						
原則、不実施補償は求めない						
その他						

特許権実施等件数	11	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	14	1.3

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数



<u></u>									
URA			URA当た	り研究者数					
実務担当者数	0	名							
各種規程類の整備状況		職	務発明規程(教職員	夏のみ対象)					
産学連携ポリシ	, _	発明	補償関係規程(教	職員、学生)					
知的財産ポリシ	, _	守秘화	義務に係る規程 (教理	哉員のみ対象)					
共同研究取扱規程			際に関する規程(教 耶	哉員、学生対象)					
受託研究取扱規程			営業秘密管理に関する規程						
研究成果有体物取扱規程			株式の取扱等規程、ポリシー						
産学連携へのインセンティブ									
インセンティブ	設計あり		インセンティブ	が設計なし					
クロスアポイントメントの実績(受入	派遣						
	大学	2							
企業									
			!						

企業とのクロアポ

可能

不可

■組織的産学連携活動の取組事例

有 無

クロアポ規定

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	ンチャー数 社					インキュベーション施設		
相談	相談窓口 支援		ファント	ς	有	無		
有	無		有 無		無	部屋数		件
設立ポリシー	·推進計画 支援総額(千F		円)	利用件数		件		
有	無					空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性子日連携を目的とした主なイベント・2ト部の展示云:					
イベント名	実施時期				

組織的産学連携活動

j	産学連携本部が関与した共同研究	0	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

	分野横断型共同研究	6	件		平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
--	-----------	---	---	--	------------	------------

青森県立保健大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 件 名 実用化数 98 研究者数 窓口 担当者 TEL Email 産連HP シーズDB

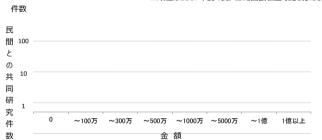
外部資金

科研費		その他政府系資金	民間資金
金額	件数	(千円)	(千円)
千円			

間接経費割合	株式	新株予約権

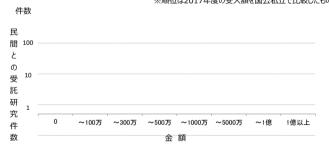
■共同研究	2016年度		2017年度		順位※	
■共内切九	受入額 (千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝1立2	×
全体						位
民間企業のみ						位
大企業						位
中小企業						位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年月	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川東江水	
全体	3,758	4	3,403	4		位
民間企業のみ	0	0	253	1		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	253	1		位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			宝	務者当たり研究者	5数
		名	98		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

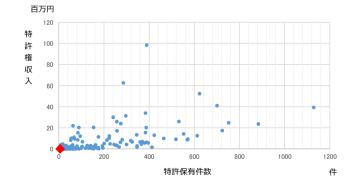
大学	発明者		
_			
	研究者あたり		
0	0.000		
持許保有件数 6			
	0		

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	2	0.7

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	1



URA			URA当たり研究者数	
実務担当者数				
各種規程類の整備状況			務発明規程(教職員のみ対象)	
産学連携ポリシー		発明補償関係規程 (教職員、学生)		
知的財産ポリシー			義務に係る規程(教職員のみ対象)	
共同研究取扱規程		守秘義和	 祭に関する規程(教職員、学生対象)	
受託研究取扱規程		営業秘密管理に関する規程		
研究成果有体物取扱規程			株式の取扱等規程、ポリシー	

産学連携へのインセンティブ

	インセンティブ設計あり		インセンティブ設計なし			
クロスアポイントメントの実績(人)			受入	派遣		

プロスアルインドダンドの夫損(人)	又八	//////////////////////////////////////	
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設				
相談窓口		支援ファンド		有	無			
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数		件		
有	無					空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性子自建携を目的とした土は1ハント・外部の展示会				
イベント名	実施時期			

組織的産学連携活動

産	学連携本部が関与した共同研究	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究 件 平均(目安)交渉期間

秋田公立美術大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 研究者数 実用化数 0 件 69 名 窓口 事務局企画課 担当者 佐藤 寛也 018 (888) 8478 TEL kikaku@nts.akibi.ac.jp Email 産連HP シーズDB

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数			
	実務担当者数	4 名		17		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産引	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託	
	共同研究等の企画・提案				
	契約書での成果目標、達成時の明記				
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)				
	共同研究の進捗管理とフィードバック				
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案				

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	発明者	
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野	(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

外部資金

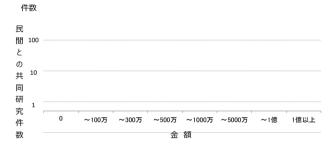
科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額件		件数	(千円)	(千円)
4,160	千円	4	5,168	1,000

間接経費割合
10%以上15%未満

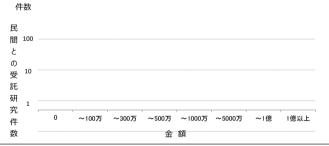
株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※	
■共同训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	/原位:	^
全体						位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0	0		位
中小企業			0	0		位

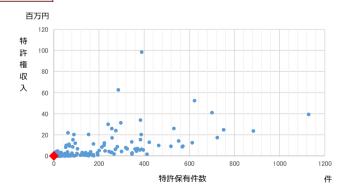
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良1立:	~
全体	14,369	1	3,382	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位



特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	



UF	RA			URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況 職務発明規程 (教職員のみ対象)		
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)	
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)	
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)	
受託研究取扱規程 営業秘密管理に関する		
研究成果有体物取扱規程	研究成果有体物取扱規程 株式の取扱等規程、ポリシー	

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)	受入	派遣	
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	マ学発ベンチャー数		社		-ション施設
相談	窓口	支援ファンド		有	無
有	無	有	有 無		件
設立ポリシー	・・推進計画	支援総額	支援総額(千円)		件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

「外部の展示云寺」
実施時期

組織的産学連携活動

j	産学連携本部が関与した共同研究	0	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	

石川県立看護大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 実用化数 0 件 57 名 研究者数 窓口 附属地域ケア総合センター 担当者 宮川 泰生 076-281-8308 TEL sogocen@ishikawa-nu.ac.jp Email 産連HP http://www.ishikawa=nu.ac.jp/contribution/cooperation/ シーズDB

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数			
	実務担当者数	0	名			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	产連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

大学	発明者
	研究者あたり
0	0.000
0	0.000
	大学 0 0

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

順位	IPC	分野	件数

出願数上位技術分野(2017年公開)

外部資金

科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額件数		(千円)	(千円)	
31,987	千円	22	0	2,263

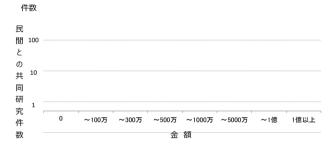
間接経費割合	株式
間接経費の割合を定めていない	

■共同研究	2016年度		2017年月	順位※	
■共四切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次
★					位

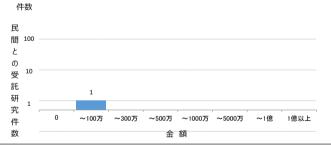
■共四切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川只江江公	
全体					,	位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0	0	,	位
中小企業			0	0	,	位
		WIE 44420	47年度の双フ 辞書屋	ハガナナル	H + + 6	

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

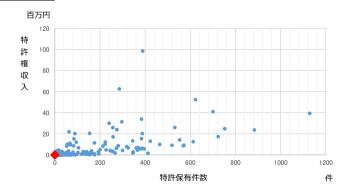
新株予約権



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	300	1	600	2		位
民間企業のみ	0	0	300	1		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	300	1		位



特許権実施等件数	実施等件数あたり
付計惟夫肥寺什奴	天心守什女のだり
特許権実施等収入(千円)	



受託研究取扱規程

研究成果有体物取扱規程

UKA			の内容にかられる数	
実務担当者数	0	名		
各種規程類の整備状況		職務発明規程(教職員のみ対象)		
産学連携ポリシ	産学連携ポリシー		発明補償関係規程 (教職員、学生)	
知的財産ポリシー 守秘		守秘화	義務に係る規程(教職員のみ対象)	
计同研究的切相段 空秘美		字秘差 3	次に関する排程 (教職員 学生対象)	

産学連携へのインセンティブ

インセンティノ設計あ	מי	インセンティノ設計なし		
クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣	
	大学			

企業

クロアポ規定	有	無

_			
1	企業とのクロアポ	可能	不可

営業秘密管理に関する規程

株式の取扱等規程、ポリシー

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数	0 社		インキュベー	-ション施設
相談	窓口	支援:	支援ファンド		無
有	無	有	有 無		件
設立ポリシー	-·推進計画	支援総額	支援総額(千円)		件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

いかの政権が云寺
実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	#	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 件 55 実用化数 名 研究者数 窓口 担当者 TEL Email 産連HP シーズDB

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数
	実務担当者数	1 名 55		55		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産引	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託	
	共同研究等の企画・提案				
	契約書での成果目標、達成時の明記				
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)				
	共同研究の進捗管理とフィードバック				
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案				

特許出願・活用実績

職務発明の帰属 大学		発明者
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.018
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額件数		(千円)	(千円)	
千円				

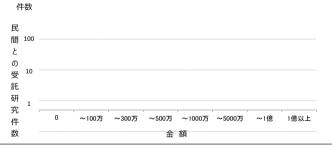
間接経費割合	株式	新株予約権

■共同研究	2016年	度	2017年	順位※		
■共内岍九	受入額(千円)	受入額(千円) 件数 受入額(千円) 件				件数
全体						位
民間企業のみ						位
大企業						位
中小企業						位

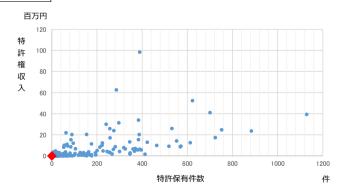
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	順位※		
■文記切九	受入額(千円)	件数	受入額 (千円)	件数	順位次	
全体	54,666	5	9,726	4		位
民間企業のみ	389	2	2,459	3		位
大企業	0	0	320	1		位
中小企業	389	2	2,139	2		位



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	



URA			URA当たり研究者数		
実務担当者数	名				
各種規程類の整備状況		職務発明規程(教職員のみ対象)			
産学連携ポリシー		発明	月補償関係規程(教職員、学生)		
知的財産ポリシー		守秘화	義務に係る規程(教職員のみ対象)		
共同研究取扱規程		守秘義豬	務に関する規程(教職員、学生対象)		
受託研究取扱規	程		営業秘密管理に関する規程		

産学連携へのインセンティブ

研究成果有体物取扱規程

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

株式の取扱等規程、ポリシー

クロスアポイントメントの実績(人)	受入	派遣	
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社			インキュベーション施設			
相談窓口		支援ファンド		有	無			
有	無		有 無		部屋数		件	
設立ポリシー	一・推進計画		支援総額(千円)		円)	利用件数		件
有	無					空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

<u>性子自理携を目的としに主はイベント</u>	*************************************
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究		件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	

沖縄県立芸術大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 実用化数 0 件 70 名 研究者数 窓口 社会連携室 担当者 当真 理奈 098-882-5000 TEL aa082110@pref.okinawa.lg.jp Email 産連HP http://www.okigei.ac.jp/investigate/public/contrbution/contrbution-index.html シーズDB

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数	
	実務担当者数 0 名					
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	全学連携業務分担		他部署	外部委託	
	共同研究等の企画・提案				
	契約書での成果目標、達成時の明記				
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)				
	共同研究の進捗管理とフィードバック				
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案				

特許出願·活用実績

職務発明の帰属 大学		発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出版级工匠区间分别(2017年四间)						
順位	IPC	分野	件数			

出願数上位技術分野(2017年公開)

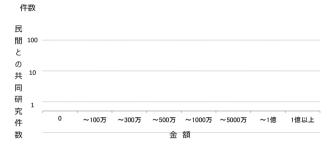
外部資金

科研費		その他政府系資金	民間資金
金額件数		(千円)	(千円)
千円			0

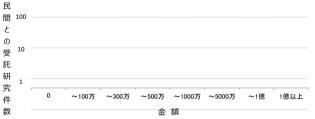
	,		
間接経費割合		株式	新株予約権
間接経費の割合を定めていない			

■共同研究	2016年度		2017年月	順位※		
■共四切九	受入額(千円)	件数	受入額 (千円)	件数	川貝1立:次	
全体						位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0	0		位
中小企業			0	0		位

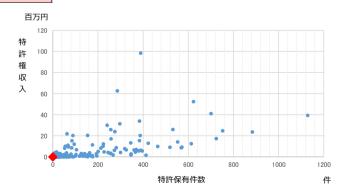
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年月	順位※		
■又前山川九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	/原位:	^
全体			5,245	2		位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0	0		位
中小企業			0	0		位



特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	



実務担当者数	0	0 名		
各種規程類の整備状況		職	務発明規程 (教職員のみ対象)	
産学連携ポリシ	_	発明	補償関係規程(教職員、学生)	
知的財産ポリシ	_	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)		
共同研究取扱規	程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)		
受託研究取扱規	程	営業秘密管理に関する規程		
研究成果有体物取	 极規程	株式の取扱等規程、ポリシー		
産学連携へのインセンティブ				
インセンティブ	设計あり		インセンティブ設計なし	
受託研究取扱 が 研究成果有体物取 が 研究成果有体物取 産学連携へのインセンティブ	双規程	守秘義都	営業秘密管理に関する規程株式の取扱等規程、ポリシー	

URA当たり研究者数

クロスアポイントメントの	の実績(人)		受入		派遣
			大学			
			企業			
		'				
クロアポ規定	有	無	企業との	クロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設				
相談窓口		支援ファンド		有	無			
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー・推進計画			支援総額(千円)		利用件数		件	
有	無					空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

住一日住房で口口にした上は 1、21	八叫以成小五寸
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1年以上

金沢美術工芸大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 件 55 実用化数 名 研究者数 窓口 担当者 TEL Email 産連HP シーズDB

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署		実	務者当たり研究者	数	
	実務担当者数	1	名	55		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

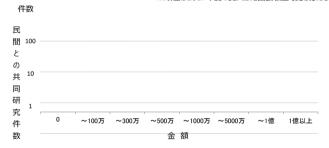
外部資金

科研費		その他政府系資金	民間資金
金額	件数	(千円)	(千円)
千円			

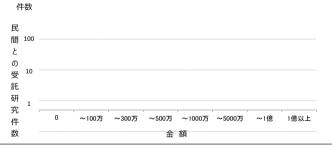
間接経費割合	株式	新株予約権

■共同研究	2016年原	芰	2017年月	順位※		
■共内切九	受入額 (千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体						位
民間企業のみ						位
大企業						位
中小企業						位

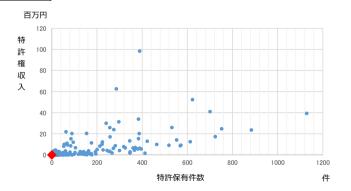
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	順位※		
■又前印入	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	11,997	13	24,131	29		位
民間企業のみ	11,997	13	16,178	16		位
大企業	6,381	6	12,904	11		位
中小企業	5,616	7	3,274	5		位



特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	0.0



URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	
各種規程類の整備状況	職	務発明規程(教職員のみ対象)

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程(教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

 (E)/3 () () () ()	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

	大学発ベンチャー数			社		インキュベー	・ション施設		
	相談窓口			支援	ファンド		有	無	
ĺ	有	無		有 無		部屋数		件	
	設立ポリシー	・推進計画		支援総額	(千円)		利用件数		件
	有	無					空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

<u>性子自理携を目的としに主はイベント</u>	*************************************
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産	学連携本部が関与した共同研究	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

万野慎断型共向研究 件 平均(自安)交渉期間	分野横断型共同研究	件		平均(目安)交渉期間	
------------------------	-----------	---	--	------------	--

京都市立芸術大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 実用化数 0 件 170 名 研究者数 窓口 連携推進課 担当者 事業推進担当 075-334-2204 TEL public@kcua.ac.jp Email 産連HP http://www.kcua.ac.jp/relationship/ シーズDB

産学連携担当部署の体制

産学:	産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
5	実務担当者数	4 名		43		
Ę	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産与	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック	0		
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

職務発明の帰属 大学		発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

IPC	分野	件数

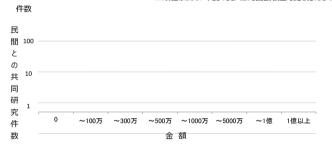
外部資金

科研費		その他政府系資金	民間資金
金額	件数	(千円)	(千円)
千円			0

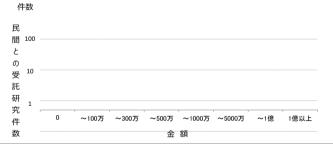
間接経費割合	株式	新株予約権
10%未満		

■共同研究	2016年度		2017年月	順位※		
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝江江	~
全体						位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0	0		位
中小企業			0	0		位

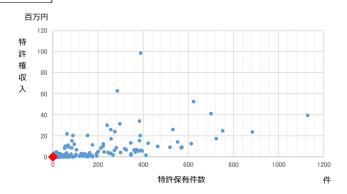
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	順位※		
■又前印入	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	/原位:	^
全体	9,020	3	11,156	3		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位



特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	



産学連携へのインセンティブ

_		0	名	
各種	規程類の整備状況		職	務発明規程(教職員のみ対象)
	産学連携ポリシ	_	発明	補償関係規程(教職員、学生)
知的財産ポリシー		守秘화	義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
	共同研究取扱規	程	守秘義猿	 务に関する規程(教職員、学生対象)
	受託研究取扱規	程		営業秘密管理に関する規程
	研究成果有体物取	扱規程		株式の取扱等規程、ポリシー

URA当たり研究者数

インセンティブ設計	インセンティブ設計あり		インセンティブ設計なし		
クロスアポイントメントの実績(人)			受入	派遣	
	大学				
	企業				
	11.00				

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社			インキュベーション施設			
相談窓口		支援ファンド		有	無			
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー	-・推進計画		支援総額(千円)		利用件数		件	
有	無			XJXWDR (1		空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

	71 BPV/IX/N A 7
イベント名	実施時期
中信ビジネスフェア2017	平成29年10月18日・19日

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	

群馬県立女子大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 件 実用化数 58 名 研究者数 窓口 社会貢献委員会 担当者 教務係 宮沢 明子 0270-65-8511 TEL daigaku@gpwu.ac.jp Email 産連HP シーズDB

外部資金

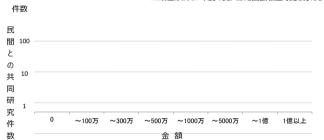
科研費			その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
6,937	千円	6		0

間接経費割合	
間接経費の割合を定めていない	

株式	新株予約権

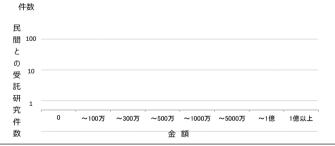
■共同研究	2016年度		2017年月	順位	K	
■六円训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	加克亚米	
全体						位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0	0		位
中小企業			0	0		位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年	度	2017年月	順位※		
■又記憶	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体						位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0			位
中小企業			0			位





産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数				
	実務担当者数		名				
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

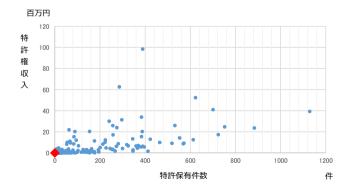
大学	発明者				
	研究者あたり				
0	0.000				
0	0.000				
	大学 0 0				

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	7 (3 (1) (1) (3) (3)







ι	URA			URA当たり研究者数	
	実務担当者数		名		
2	各種規程類の整備状況		職	務発明規程(教職員のみ対象)	
	産学連携ポリシー		発明補償関係規程 (教職員、学生)		
知的財産ポリシュ		完秘章	差容に係る相程(教職員のみ対象)		

職務発明規程(教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へ	A 1	 - ,-r

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)	受入	派遣	
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数		社	インキュベーション施設	
相談	窓口	支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額	(千円)	利用件数	件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性十日に防さらいこしにエタイトント	了作品以成小五寸
イベント名	実施時期
産官学金連携事業ポスター発表	7月
公立大学連携事例発表会	2月
デザインマッチング事業	通年

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	

神戸市外国語大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 件 実用化数 109 名 研究者数 窓口 地域連携推進センター 担当者 小田 直子 078-794-8161 TEL chiikikouken@office.kobe-cufs.ac.jp Email 産連HP シーズDB

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数	
	実務担当者数	2	名		55	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

	不実施補償の取扱
	契約雛形の条項に従う
I	不実施補償を求めない場合がある
	原則、不実施補償は求めない
	その他

出願数.	上位技術分野	(2017年公開

順位	IPC	分野	件数

外部資金

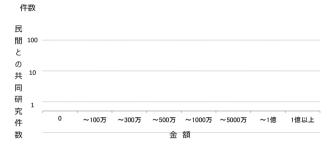
科研費			その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
71,456	千円	73	0	0

間接経費割合
間接経費の割合を定めていない

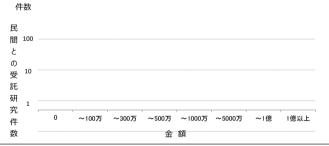
株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年月	順位※		
■共同训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	/原位:	^
全体						位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0	0		位
中小企業			0	0		位

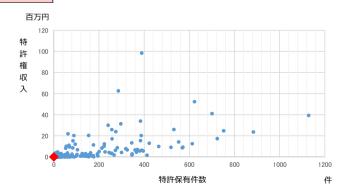
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年月	順位:	×.	
■又記□川九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝1立:※	
全体						位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0			位
中小企業			0			位



特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	



URA当にが所える数			女义		
実務担当者数		名			
各種規程類の整備状況		職	務発明規程(教理	哉員のみ対象	炒(対
産学連携ポリシ	, _	発明	補償関係規程(教職員、学	生)
知的財産ポリシ	, _	守秘郭	遠務に係る規程(教職員のみず	対象)
共同研究取扱規	程	守秘義和	外に関する規程(教職員、学生	主対象)
受託研究取扱規	程		営業秘密管理に関する規程		
研究成果有体物取	扱規程		株式の取扱等規程、ポリシー		
産学連携へのインセンティブ	産学連携へのインセンティブ				
インセンティブ	設計あり		インセンテ	ィブ設計なし	,
クロスアポイントメントの実績(クロスアポイントメントの実績(人)				派遣
	大学				
	企業				
クロアポ規定 有	無	企業との	クロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数				社	インキュベーション施設		
相談	窓口		支援ファンド		有	無	
有	無		有 無 部屋数		件		
設立ポリシー	-·推進計画		支援総額(千円)		利用件数	件	
有	無				空室	件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性子日理捞を日的としに主なイベント	・クト型の成小云寺
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 件	平均(目安)交渉期間 3ヶ月以上6ヶ月未満
-------------	-----------------------

埼玉県立大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 実用化数 0 件 名 研究者数 167 窓口 地域産学連携センター 担当者 大関 和久 048-973-4114 TEL edec@spu.ac.jp Email 産連HP https://www.spu.ac.jp/research/ シーズDB

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
	実務担当者数	6	名	28		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案	0		
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術	分野	(2017	年公開

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	3
2	G01	測定、試験	1

外部資金

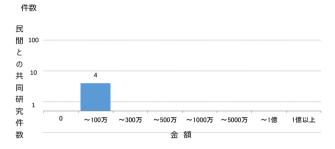
科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額件数		(千円)	(千円)	
85,670	千円	68	71,138	2,823

	_	
間接経費割合		
10%以上15%未満		

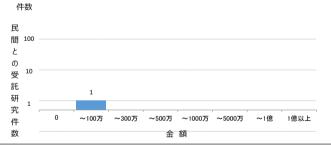
株式	新株予約権

■共同研究	2016年月	芰	2017年月	順位※		
■共鸣训九	受入額(千円) 件数 受入額(千円) 件数		川只江之	~		
全体	2,304	3				位
民間企業のみ	2,304	3	1,923	4		位
大企業	1,303	2	1,523	3		位
中小企業	1,001	1	400	1		位

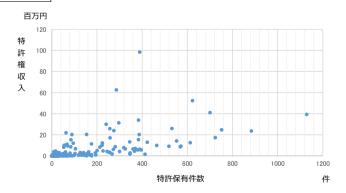
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	莨	2017年月	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良1立:	~
全体	7,302	8				位
民間企業のみ	200	1	500	1		位
大企業	200	1	500	1		位
中小企業	0	0	0	0		位



特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	



URA		URA当た)研究者数			
実務担当者数	1	名 167				
	•					
各種規程類の整備状況		職	務発明規程(教職員	のみ対象)		
産学連携ポリシ	/	発明	補償関係規程(教理	哉員、学生)		
知的財産ポリシ	/ —	守秘事	遠務に係る規程(教 耶	裁員のみ対象)		
共同研究取扱規程			守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)			
受託研究取扱規	営業秘密管理に関する規程					
研究成果有体物取	扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー				
産学連携へのインセンティブ						
インセンティブ設計あり インセンティブ設計なし				設計なし		
<u> </u>						
クロスアポイントメントの実績(人) 受入 派遣						
	+*	6				

企業

企業とのクロアポ

可能

不可

■組織的産学連携活動の取組事例

有 無

クロアポ規定

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0	社		インキュベー	ション施設	
相談窓口			支援ファンド		有	無		
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数		件		
有	無					空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

T 1 1 2 3 C 1 1 C C C C T C C C C C C C C C C C C	A Limbert March 19 and 10
イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	8月下旬
彩の国ビジネスアリーナ	1月下旬
さいしんビジネスフェア	6月中旬(隔年)

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	5	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満	

下関市立大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 実用化数 0 件 60 名 研究者数 窓口 附属地域共創センター 担当者 髙島 千之 083-254-8613 TEL chiikikyoso@shimonoseki-cu.ac.jp Email 産連HP シーズDB

外部資金

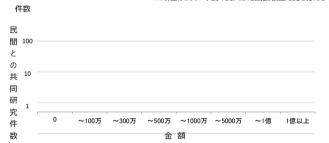
科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)
19,253	千円	34	0	0

問接経費割合
間接経費の割合を定めていない

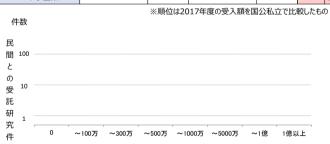
株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年月	順位※		
■共同训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	/原位:	^
全体						位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0	0		位
中小企業			0	0		位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年	度	2017年月	順位:	·/	
■文記切九	受入額(千円)	件数	受入額 (千円)	件数	川良1立:	*
全体						位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0			位
中小企業			0			位



金 額

産学連携担当部署の体制

産:	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数
	実務担当者数	0	名			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	产連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

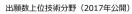
特許出願・活用実績

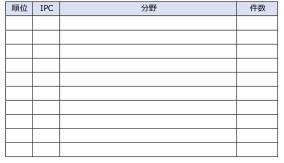
職務発明の帰属 大学	
	研究者あたり
0	0.000
0	0.000
	大学 0 0

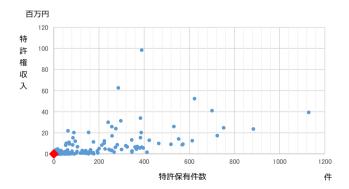
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

数

特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	7 (3 (1) (1) (3) (3)







URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー		0	社	インキュベー	-ション施設			
相談	窓口	支援ファンド		ξΩ.		ファンド	有	無
有	無		有 無		部屋数	件		
設立ポリシー	設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数	件		
有	無				空室	件		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

<u> </u>		
イベント名	実施時期	

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	

産連HP

シーズDB

長野大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 299,000 運営費交付金 千円 名 実用化数 0 件 研究者数 59 窓口 地域づくり総合センター 担当者 廣瀬 亮 0268-39-0007 TEL renkei@nagano.ac.jp Email

産学連携担当部署の体制

特になし

産学連携担当部署				実	務者当たり研究者	数
	実務担当者数	0	名			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産	全学連携業務分担		他部署	外部委託	
	共同研究等の企画・提案				
	契約書での成果目標、達成時の明記				
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)				
	共同研究の進捗管理とフィードバック				
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案				

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.017
特許保有件数		

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

順位	IPC	分野	件数

外部資金

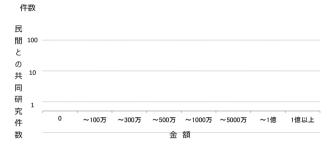
科研費			その他政府系資金	民間資金	
金額 件数		件数	(千円)	(千円)	
18,248 千円		20	0	0	

間接経費割合
10%以上15%未満

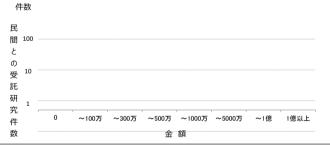
株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年月	順位※		
■共同训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体						位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0	0		位
中小企業			0	0		位

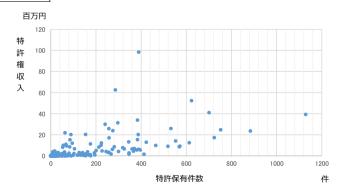
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※	
■又記別九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体						位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0			位
中小企業			0			位



特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	



URA		URA当たり研究者数	
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)		
産学連携ポリシー	発明補償関係規程(教職員、学生)		
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)		
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)		
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程		
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー		

産学連携へのインセンティブ

_		
	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)	受入	派遣	
	大学		
	企業		

クロアポ規定 有 無 企業とのクロアポ 可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0	0 社		インキュベーション施設	
相談窓口 支		支援:	ファンド	有	無	
有	無	有	無	部屋数	件	
設立ポリシー	-·推進計画	支援総額	(千円)	利用件数	件	
有	無			空室	件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

(注) 日廷がと口いこのに上は「 ツー	71 BP 07 IX 71 IX 11
イベント名	実施時期
上田地域産業展	10月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数		件

11 1 3(23)313 7312 7331	分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	6ヶ月以上9ヶ月未満
-------------------------	-----------	---	------------	------------

産連HP

シーズDB

名寄市立大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 件 実用化数 研究者数 82 名 窓口 コミュニティケア教育研究センター 担当者 若林 智 01654-8-7661 TEL community@nayoro.ac.jp Email

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数			
	実務担当者数	3	名	名 27		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

順位	IPC	分野	件数

外部資金

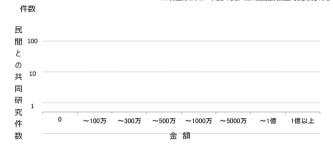
科研費			その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)	
6,370	千円	6		1,600	

間接経費割合
間接経費の割合を定めていない

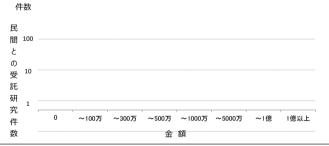
株式	新株予約権

■共同研究	2016年	度	2017年度		順位※	
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額 (千円)	件数	川良1立:	*
全体						位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0	0		位
中小企業			0	0		位

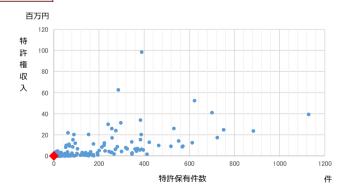
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年度		順位※	
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良1立:	*
全体	500	1				位
民間企業のみ	500	1	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	500	1	0			位



特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	



URA		URA≌	またり研究者	数			
実務担当者数	名						
各種規程類の整備状況	職	務発明規程(教職	戦員のみ対象	₹)			
産学連携ポリシー	発明	補償関係規程(教職員、学	生)			
知的財産ポリシー	守秘화	義務に係る規程(教職員のみず	付象)			
共同研究取扱規程	守秘義	外に関する規程(教職員、学生	上対象)			
受託研究取扱規程		営業秘密管理に関する規程					
研究成果有体物取扱規程		株式の取扱等規程、ポリシー					
産学連携へのインセンティブ							
インセンティブ設計あり		インセンテ	ィブ設計なし	,			
クロスアポイントメントの実績(人)		受入		派遣			
大学	ź						
企業	ŧ						
クロアボ規定 有 無	企業との	クロアポ	可能	不可			

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0	社		インキュベー	ション施設	
相談窓口			支援ファンド		有	無		
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数		件		
有	無					空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

住一日住房で口口にした上は 1、21	八叫以成小五寸
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	

新潟県立大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 研究者数 実用化数 0 件 85 名 窓口 地域連携センター 松田 和也 担当者 025-368-8225 TEL syushoku@unii.ac.jp Email 産連HP http://www.unii.ac.jp/region-center/ シーズDB

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数
	実務担当者数	2	名	43		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	発明者	
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.012

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従	う
不実施補償を求めない場合	≟がある
原則、不実施補償は求め	ない
その他	

IPC	分野	件数

外部資金

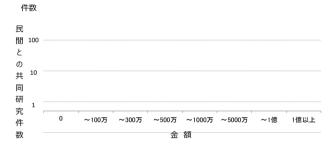
科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額 件数		(千円)	(千円)	
28,662	! 千円	44	5,454	800

間接経費割合
間接経費の割合を定めていない

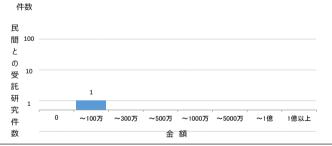
株式	新株予約権

■共同研究	2016年月	芰	2017年	順位※		
■犬門別九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川只江江	^
全体	300	1				位
民間企業のみ	300	1	0	0		位
大企業	300	1	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位

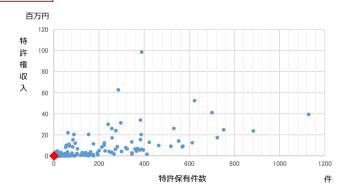
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額 (千円)	件数	川良1立:	~
全体	2,656	4	6,254	8		位
民間企業のみ	0	0	500	1		位
大企業	0	0	500	1		位
中小企業	0	0	0	0		位



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	



実務担当者数	0	名						
各種規程類の整備状況		職務発明規程(教職員のみ対象)						
産学連携ポリシ	-	発明	補償関係規程(教	職員、学生)				
知的財産ポリシ	-	守秘郭	遠務に係る規程 (教理	戦員のみ対象)				
共同研究取扱規	程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)						
受託研究取扱規	程	営業秘密管理に関する規程						
研究成果有体物取	扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー						
産学連携へのインセンティブ								
インセンティブ	設計あり		インセンティブ	ご設計なし				
クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣				

		大学			
		企業			
				•	
クロアポ規定 有	無	企業との)クロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			社			インキュベーション施設		
相談窓口			支援ファンド		有	無		
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー・推進計画		支援総額	(1	一円)	利用件数		件	
有	無					空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

いかの政権が云寺
実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 件 件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
---------------	------------	------------

福岡県立大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動に	らいて今後重点化し	たい事項	

運営費交付金 研究者数	11	· ·	034,533	千円 実用化数		0	件
圳九省奴		. J		天州北郊		0	1+
窓口	附属研究所	産学官連	携推進ワー	キンググループ			
担当者	檪 直美	檪 直美					
TEL	0947-42-2	0947-42-2118					
Email	fuzokuken	1@fukuok	a-pu.ac.j	р			
産連HP							
シーズDB							

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数
	実務担当者数	0	名			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	全連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)		0	
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.009

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

件

数

出願数上位技術分野(2017

順位	IPC	分野	件数

外部資金

中小企業

科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)
35,880	千円	31	6,356	2,439

間接経費割合	株式
10%未満	

■共同研究	2016年月	度	2017年月	度	順位※	
■大門別九	受入額(千円)	件数	受入額 (千円)	件数	/原位:	^
全体						位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0	0		位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

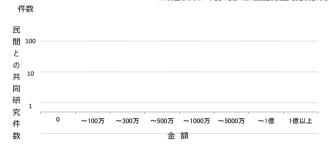
0

新株予約権

0

1億以上

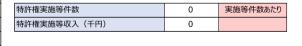
位



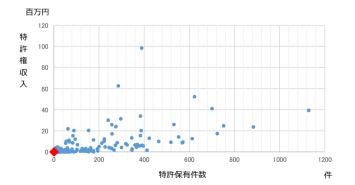
■受託研究	2016年月	莨	2017年月	麦	順位:	%
■又前山川九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川只江江	^
全体	400	1	6,356	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位



~100万 ~300万



~500万 ~1000万 ~5000万



実務担当者数	0	名					
各種規程類の整備状況		職	務発明規程(教職員	のみ対象)			
産学連携ポリシー			補償関係規程(教理	哉員、学生)			
知的財産ポリシー			義務に係る規程 (教職	戦員のみ対象)			
共同研究取扱規	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)						
受託研究取扱規程			営業秘密管理に関する規程				
研究成果有体物取扱規程			株式の取扱等規程、ポリシー				
				_			
産学連携へのインセンティブ							
インセンティブ設計あり			インセンティブ設計なし				
クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣			

クロスアポイントメントの	実績(人)		受入		派遣
			大学			
			企業			
カロマポ担定	右	1111	企業との	クロアポ	可能	不司

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援	支援ファンド		無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額	支援総額(千円)		件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

いかの政権が云寺
実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 件 平均(目安)交渉期間 19	野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1年以上
---------------------------	----------	---	------------	------

福島県立医科大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 実用化数 件 970 名 研究者数 窓口 医療研究推進戦略本部 医療産業連携部門 担当者 堀越奈穂子 024-547-1790 TEL liaison@fmu.ac.jp Email 産連HP https://www.fmu.ac.jp/univ/sangaku/index.php シーズDB

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署				実務者当たり研究者数		
	実務担当者数	1	名	970		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産与	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託	
	共同研究等の企画・提案	0			
	契約書での成果目標、達成時の明記				
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0			
	共同研究の進捗管理とフィードバック				
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0			

特許出願・活用実績

大学	発明者
	研究者あたり
7	0.007
4	0.004
	大学 7 4

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	2
2	G01	測定、試験	1

外部資金

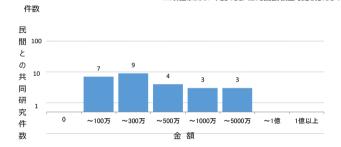
科研費			その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
437,222	千円	237	77,969	704,260

間接経費割合	
10%以上15%未満	

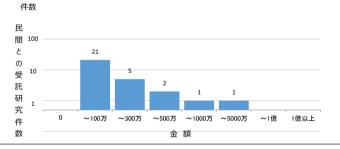
株式	新株予約権

■共同研究	2016年原	茛	2017年月	順位※		
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川東仏 次:	
全体	81,694	27				位
民間企業のみ	66,354	26	92,823	26		位
大企業	31,693	12	62,256	16		位
中小企業	34,661	14	30,567	10		位

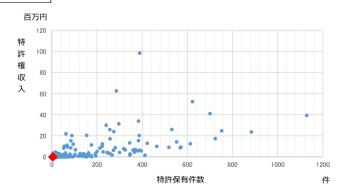
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	338,978	97				位
民間企業のみ	70,725	33	39,380	30		位
大企業	52,876	29	26,364	23		位
中小企業	17,849	4	13,016	7		位



特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	



UI	RA			URA当たり研究者数
	実務担当者数	1	名	970

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)			
産学連携ポリシー	発明補償関係規程(教職員、学生)			
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)			
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象			
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程			
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー			

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業と	のクロアポ	可能

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数 1 社		社	インキュベーション施設		
相談窓口 支援ファンド		有	無		
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー	・推進計画	支援総額	〔(千円)	利用件数	件
有	無			空室	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

	A Limited Application and all
イベント名	実施時期
MEDTEC Japan	4月頃
BIO tech	6月頃
産学官連携セミナー	年3回(7月頃、10月頃、2 月頃)

組織的産学連携活動

不可

産学連携本部が関与した共同研究	54	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	22	件

	分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
--	-----------	---	------------	------------

三重県立看護大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 名 実用化数 0 件 研究者数 48 窓口 事務局企画総務課 担当者 伊藤 誠 059-233-5600 TEL daihyo@mcn.ac.jp Email 産連HP シーズDB

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数	
	実務担当者数	0	名			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	1

外部資金

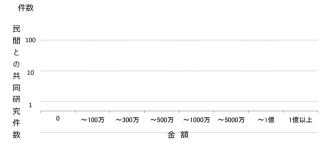
科研費			その他政府系資金	民間資金
金額 件数		件数	(千円)	(千円)
26,541	千円	31		0

間接経費割合
10%以上15%未満

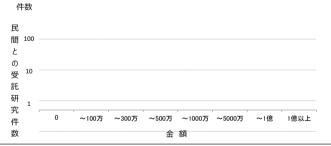
株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年月	順位※		
■共四切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良江江	~
全体	1,080	1				位
民間企業のみ	1,080	1	0	0		位
大企業	1,080	1	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位

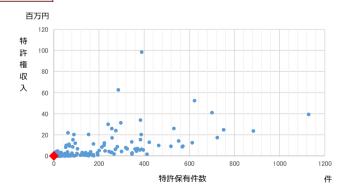
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年月	芰	2017年月	順位※		
■又記別九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	/原位:	^
全体	324	1				位
民間企業のみ	324	1	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	324	1	0			位



特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	



URA			URA当たり研究者数	
実務担当者数	0	名		
各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)			

各種規程類の整備状況	職務発明規程(教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ

Δ 1-2 = .=f=n=1 + Ω	(> 1-> = :=f=0.=1±>)
インセンティノ設計あり	インセンティノ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発べ	大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設				
	相談	窓口	支援ファンド		支援ファン		有	無	
有		無		有		無	部屋数		件
設立	設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数		件		
有		無					空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性子自連携を目的としに主はイベント・外部の展示			
イベント名	実施時期		

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	C	件
内、マッチングを行い、契約締結し	C件数 C	件

分野横断型共同研究 件 件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
---------------	------------	------------

宮崎公立大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 実用化数 0 件 34 名 研究者数 窓口 地域研究センター 担当者 黒木 政信 0985-20-4772 TEL mmurrc@miyazaki-mu.ac.jp Email 産連HP http://www.miyazaki-mu.ac.jp/community/ シーズDB

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
	実務担当者数 0 名						
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産当	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

H109(3/A	T [T]X [1077 Z]	(201) 1 24/11,
出願教	上位技術分野	(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

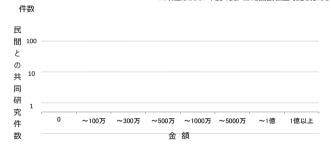
外部資金

科研費		その他政府系資金	民間資金
金額 件数		(千円)	(千円)
千円			0

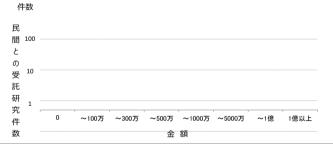
間接経費割合	株式	新株予約権
間接経費の割合を定めていない		

■共同研究	2016年度		2017年月	順位※		
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良1江:※	
全体						位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0	0		位
中小企業			0	0		位

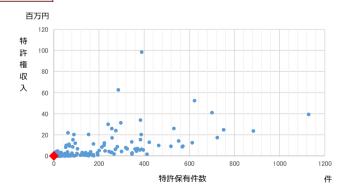
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※	
■又記別九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	/原位:	^
全体						位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0			位
中小企業			0			位



特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	



その他の体制整備 URA

実務担当者数	0	名			
各種規程類の整備状況		職務	発明規程(教	対職員のみ対象)	
産学連携ポリシー	_	発明補	甫償関係規程	(教職員、学生)
知的財産ポリシー	_	守秘義和	務に係る規程	(教職員のみ対	象)
共同研究取扱規	程	守秘義務(に関する規程	(教職員、学生	対象)
受託研究取扱規	程	Ė	営業秘密管理	に関する規程	
研究成果有体物取扱	及規程	杉	朱式の取扱等	規程、ポリシー	

				_
产学	連携へ	$M \sim 1$	+7	ニノゴ

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	+学		

企業

クロアポ規定	有	無

	-	企業とのクロアポ	可能	不可	
--	---	----------	----	----	--

インセンティブ設計なし

URA当たり研究者数

■組織的産学連携活動の取組事例

インセンティブ設計あり

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数	社			インキュベー	ション施設		
相談	相談窓口		支援ファンド		ド	有	無	
有	無		有 無		部屋数		件	
設立ポリシー・推進計画			支援総額(千円)		一円)	利用件数		件
有	無					空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性子自建物を目的とした主はイベント	・グト即の成小云寺
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	

産連HP

シーズDB

名桜大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 千円 実用化数 0 件 123 名 研究者数 窓口 地域連携課 担当者 喜瀬直樹 0980-51-1555 TEL https://www2.meio-u.ac.jp/ext-center/form.php (問合せフォーム) Email

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数
	実務担当者数	2	名		62	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

https://www2.meio-u.ac.jp/ext-center/index.html

産	产連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他



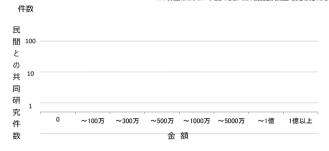
外部資金

科研費		その他政府系資金	民間資金
金額	件数	(千円)	(千円)
千円			0

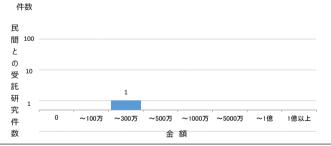
間接経費割合	株式	新株予約権
間接経費の割合を定めていない		

■共同研究 2016年度		度	2017年度			·/
■共四项九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位	~
全体						位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0	0		位
中小企業			0	0		位

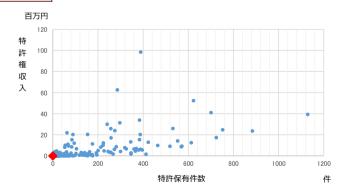
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■番託和泰	■ 受託研究		2017年度			
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位	^.
全体	1,503	4	1,200	1		位
民間企業のみ	0	0	1,200	1		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	1,200	1		位



特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	



	実務担当者数	0	名		
各種規程類の整備状況			職務発明規程(教職員のみ対象)		
産学連携ポリシー			発明	月補償関係規程(教職員、学生)	
知的財産ポリシー			守秘郭	義務に係る規程(教職員のみ対象)	
共同研究取扱規程			守秘義務に関する規程(教職員、学生対象)		
受託研究取扱規程			営業秘密管理に関する規程		
研究成果有体物取扱規程				株式の取扱等規程、ポリシー	
産:	学連携へのインセンティブ				
	インセンティブ	設計あり		インセンティブ設計なし	

URA当たり研究者数

可能

不可

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学		
	企業		
		•	

企業とのクロアポ

■組織的産学連携活動の取組事例

クロアポ規定 有 無

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	数	社		社		インキュベーション施設		
相談	窓口		支援	ファンド		有	無	
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー	・推進計画		支援総額	(千円	円)	利用件数		件
有	無					空室		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

性十日に防さらいこしにエタイトント	一个时以成小五寸
イベント名	実施時期
やんばるの産業祭り	10月
沖縄の産業まつり	10月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究		0	件
内、マッチングを行い、契約締結し	た件数	0	件

分野横断型共同研究 4 件	平均(目安)交渉期間 3ヶ月以上6ヶ月未満
---------------	-----------------------